

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第1期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成28年3月
売上高 (百万円)	405,315
経常利益 (百万円)	10,176
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,285
包括利益 (百万円)	4,815
純資産額 (百万円)	107,620
総資産額 (百万円)	201,171
1株当たり純資産額 (円)	1,810.53
1株当たり当期純利益 (円)	124.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	124.29
自己資本比率 (%)	52.6
自己資本利益率 (%)	6.9
株価収益率 (倍)	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,460
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,942
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,697
従業員数 (名)	2,555 (284)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

3 自己資本利益率は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

4 従業員数については、就業人員であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 当社は、平成27年4月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	4,843
経常利益 (百万円)	4,468
当期純利益 (百万円)	4,462
資本金 (百万円)	10,066
発行済株式総数 (千株)	58,792
純資産額 (百万円)	73,209
総資産額 (百万円)	73,647
1株当たり純資産額 (円)	1,250.73
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	76.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.14
自己資本比率 (%)	99.3
自己資本利益率 (%)	6.1
株価収益率 (倍)	17.5
配当性向 (%)	52.4
従業員数 (名)	31

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

3 1株当たり配当額40円には、経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当5円を含んでおりません。

4 自己資本利益率は設立第1期のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

5 当社は、平成27年4月1日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしてございません。

2 【沿革】

当社は、平成27年4月1日に(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)が共同株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
平成26年5月	(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)は、共同株式移転の方法による共同持株会社の設立を原則とした経営統合に関する覚書を締結。
平成26年10月	両社は、それぞれの株主総会での承認等を前提として、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立することについて合意。両社の取締役会の決議に基づき、統合契約書の締結及び株式移転計画を作成。
平成26年12月	両社の臨時株主総会において、両社が共同株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて承認決議。
平成27年4月	両社が共同株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。

3 【事業の内容】

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。これにより当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社41社で構成され、集積回路、電子デバイス、ネットワーク関連商品の販売を中心とした事業を行っております。

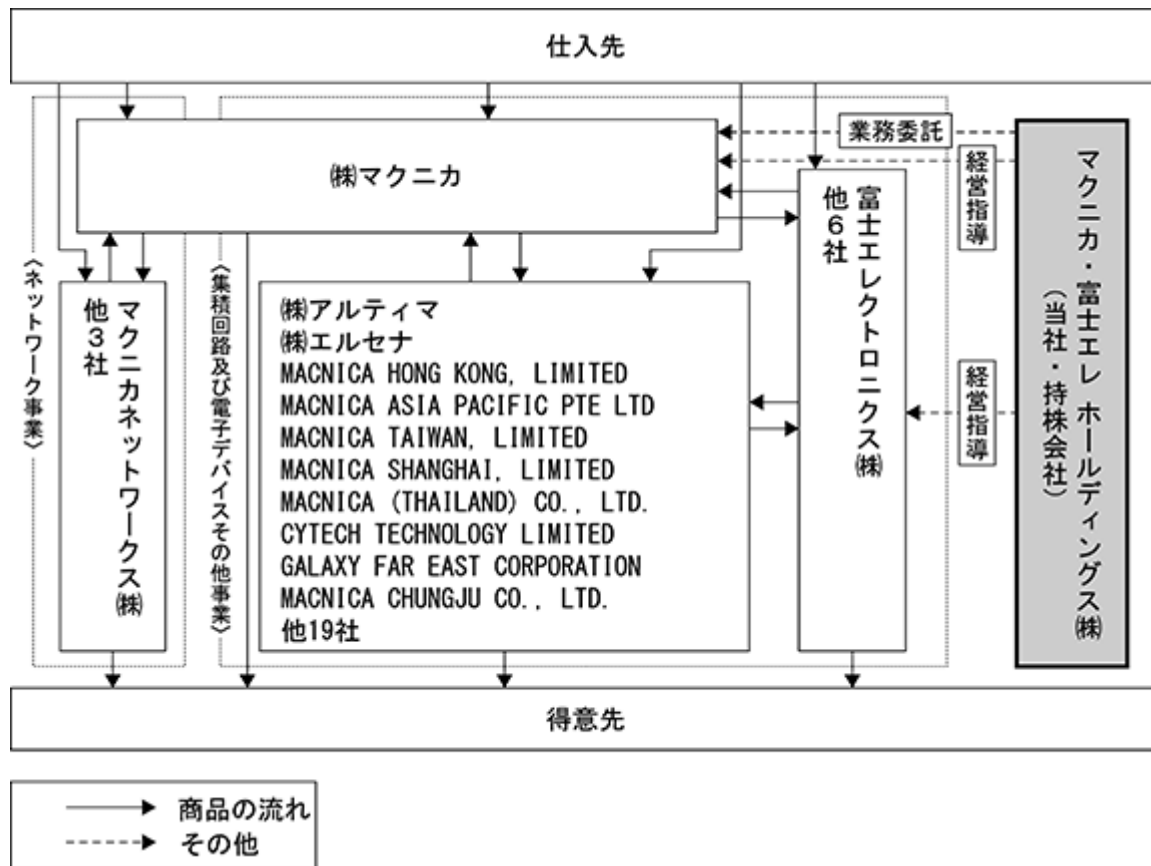
当社グループの事業に関わる主な関係会社の事業の位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げる事業セグメント情報の区分と同様であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

摘要	会社名	セグメントの名称	事業内容
連結子会社	(株)マクニカ	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	富士エレクトロニクス(株)	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	(株)アルティマ	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	マクニカネットワークス(株)	ネットワーク事業	ネットワーク関連商品の販売
	(株)エルセナ	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA HONG KONG, LIMITED	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA TAIWAN, LIMITED	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA SHANGHAI, LIMITED	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	GALAXY FAR EAST CORPORATION	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA CHUNGJU CO., LTD.	集積回路及び電子デバイスその他事業	持株会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱マクニカ (注) 3, 4	横浜市港北区	11,194百万円	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0	経営管理、役員の兼任、 資金の貸付、業務委託、 不動産の賃借
富士エレクトロニクス㈱ (注) 3, 4	東京都文京区	4,835百万円	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0	経営管理、役員の兼任、 資金の貸付
㈱アルティマ	横浜市港北区	339百万円	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
マクニカネットワークス㈱	横浜市港北区	300百万円	ネットワーク事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
㈱エルセナ	東京都新宿区	350百万円	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
MACNICA HONG KONG, LIMITED	香港、中国	3,500千HKD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD (注) 4	シンガポール	31,938千USD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
MACNICA TAIWAN, LIMITED	台北、台湾	4,000千TWD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	上海、中国	3,400千USD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	バンコク、タイ	100,000千THB	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED (注) 3, 4	香港、中国	304,556千HKD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
GALAXY FAR EAST CORPORATION (注) 4	台北、台湾	761,117千TWD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	67.6 (67.6)	—
MACNICA CHUNGJU CO., LTD. (注) 4	台北、台湾	905,000千TWD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
その他 11社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 ㈱マクニカ、富士エレクトロニクス㈱及びCYTECH TECHNOLOGY LIMITEDは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えております。なお、当該会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱マクニカ	136,860	2,300	618	43,536	80,892
富士エレクトロニクス㈱	62,620	904	566	22,199	32,054
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	58,127	1,172	969	12,314	32,617

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
集積回路及び電子デバイスその他事業	2,067 (168)
ネットワーク事業	303 (59)
全社(共通)	185 (57)
合計	2,555 (284)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31	48.9	18.4	11,733,595

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	31
合計	31

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、全員が子会社から当社への出向者(子会社兼務出向)であります。
 2 平均勤続年数の算出にあたっては、子会社の勤続年数を通算しております。
 3 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して子会社で支給された年間給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。なお、当社は、当社に対して出向している従業員の給与のうち、出向元と当社での業務割合に応じて当社が負担する金額を、出向元に対し支払っております。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、当連結会計年度は、(株)マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日まで(13ヶ月)の連結業績を連結しております。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の底堅い個人消費と先進国を中心に緩やかな景気回復が続く中で輸出や国内生産が伸長、また企業収益の回復を背景に設備投資も増加傾向で推移したことから、緩やかな回復基調となりました。一方、期の後半から中国をはじめとするアジア新興国の景気減速に加え、金融資本市場変動の影響懸念等から個人消費は慎重な消費マインドが続いており、不透明感が増している状況にあります。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンが引き続き好調に推移しました。コンピュータ市場は、クラウドインフラの普及に伴ったサーバー、ストレージシステムが好調に推移しました。車載市場につきましては、日本は減速傾向となりましたが、欧米や中国の需要が牽引し全体としては堅調に推移しました。産業機器市場は、海外需要が低迷し在庫調整が生産を抑制する展開となり、国内の設備投資が一進一退の動きとなったことから、総じて横ばい圏で推移しました。IT産業におきましては、情報セキュリティ対策への投資が拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は405,315百万円、営業利益は9,729百万円、外貨建債権債務の決済等により483百万円の為替差益が発生したことなどから経常利益は10,176百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益として負ののれん発生益1,686百万円、特別損失として厚生年金基金解散損失993百万円を計上したことなどから、7,285百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、通信インフラ市場は、国内通信キャリアによる高速通信網を整備する投資が一巡したものの、中国のLTE基地局向けの設備投資が底堅く、総じて堅調に推移しました。コンピュータ市場は、国内外のサーバーにおいてPLDを用いたシステムの高速化や、フラッシュメモリーを活用したストレージシステムに需要が移行していることから、PLD、メモリー等が大幅な成長となりました。民生機器市場は既存ビジネスの需要が持ち直したことから、アナログIC等が堅調に推移しました。車載市場は、海外先進国の需要に支えられ大きく伸長しました。産業機器市場につきましては一部、中国の景気後退の影響を受けたものの、PLD、ASSP、アナログIC等が引き続き好調に推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は378,071百万円、営業利益は仕入先の合従連衡を背景とした半導体商社の競争激化に伴い売上総利益率が減少した影響により6,448百万円となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、サイバー攻撃が高度化する中、官公庁や大手企業向けに、標的型攻撃対策、ウェブセキュリティ及びインシデントログ解析等の商品が伸長するとともに、VPNやネットワーク関連商品も堅調に推移しました。大型案件の増加などにより保守サービスは堅調を維持し、全体的には好調に推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は27,325百万円、営業利益は3,145百万円となりました。

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ399百万円減少し、株式移転により7,340百万円及び連結の範囲の変更に伴い1282百万円それぞれ増加し、20,697百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,208百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益10,634百万円、減価償却費等の増加要因があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び負ののれん発生益の計上等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,460百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得及び関係会社株式の取得等の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,942百万円の増加となりました。これは、配当金の支払い等の減少要因があったものの、短期及び長期借入金の純増等の増加要因があったことによるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

当社は平成27年4月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)
集積回路及び電子デバイスその他事業	345,869
ネットワーク事業	21,286
合計	367,156

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
集積回路及び電子デバイスその他事業	392,185	60,924
ネットワーク事業	30,288	12,825
合計	422,474	73,749

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
集積回路及び電子デバイスその他事業	378,071
ネットワーク事業	27,244
合計	405,315

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、独立系エレクトロニクス専門商社として、エレクトロニクス市場の黎明期からインターネットの普及が日常の生活空間の隅々に行きわたり、社会に欠かせない存在となった現在まで世界の最先端の商品・技術を提供することを自らの使命としてきました。また、変化の激しいエレクトロニクス・情報通信業界にあって、当社グループは単なる商品の物流を担当する専門商社ではなく、テクニカル・サポートを行う技術サービス提供会社として、競合他社との差別化、位置づけの明確化を図って参りました。

昨今の当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における通信インフラ設備を始めとした設備投資の動向、タブレット端末、スマートフォン、民生機器、自動車、産業機器等を中心として、中長期的には需給バランスの変動による好不況は避けられませんが、同産業におきましては国内市場の成長鈍化も予想されており、また、国内半導体市場の成熟化、仕入先の合従連衡を背景とした半導体商社間の競争激化など大きな環境変化も見込まれております。

このような環境の中、当社グループは危機感を持ちながらもそれを新たな成長の機会と捉え、「先端技術・情報・グローバルネットワークの活用とたゆみなき自己革新により新しい価値を創造し続ける。」をミッションとし、今後も当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンドクリエーション（需要創造）型企業として、付加価値を高める経営を目指すと同時に、得意先や仕入先がグローバル展開を加速する中で、当社グループもグローバルの観点から戦略を強化し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存であります。

当社グループの中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標は以下の通りです。

1. 中期ビジョン

最良の商品・サービス・情報、そして最良の技術サポートを提供することにより世界市場においてかけがえのない企業を目指す。

2. 中期経営計画（2016～2018年度）

基本方針

「成長の追求による優位ポジションの確立」

当社は、成長を追求し、国内シェアのさらなる拡大、海外におきましてもシェアアップを目指し、グループとしてのプレゼンスを高め、圧倒的に差別化された高付加価値ソリューションを提供することで、同業他社より優位なポジションを確立してまいります。

成長戦略

<統合効果によるシェア拡大>

(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)両社の豊富な商材を、両社の幅広い顧客に相互販売することにより、半導体事業において国内シェアをさらに拡大してまいります。

また、国内外拠点の共同体制の構築、情報システム・物流などのインフラ機能を共通化することによる効率化やコスト削減に加え、ノウハウを共有することにより、経営効率を高めていきます。

<グローバル戦略の強化>

当社は、15カ国70拠点を有しております。設計・開発拠点である日本・アメリカ・台湾・ヨーロッパ、生産拠点である中国・ASEAN地域の上流から下流まで、国内で展開してきたデマンドクリエーションとサプライチェーンを、今後はグローバルにおいても、シームレスに展開していきます。

また、グループ各社が保有している技術を結集し、グローバルに総合的なソリューション提案を実現することで、お客様の設計・開発期間の短縮や製品価値の最大化の実現に貢献していきます。

<成長加速の施策>

IoT (Internet of Things) やIoS (Internet of Service) 実現のためのセンサー、デバイスからゲートウェイ、クラウド、分析、学習までをトータルで提供することにより、半導体事業とネットワーク事業の両輪を持つ当社ならではの差別化した高付加価値ソリューションを展開してまいります。

また、さらなる成長を目指すには、新しい分野、事業への進出は重要課題となっております。そのために今後もM&Aや新事業への戦略投資を積極的に行ってまいります。

目標とする経営指標

売上高 5,000億円以上

当期純利益 100億円以上

ROE 8%以上

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) シリコンサイクル・景気変動の影響について

当社グループの属する半導体業界はシリコンサイクルと呼ばれる好不況の一定のサイクルが存在し、過去40年近くにわたって4年ごとに浮き沈みを繰り返していると言われます。これは、半導体市況の上昇局面では、多くの企業が一斉に生産設備の増強を計画し、その後、生産も同時に行われるため、供給過剰が発生して製品価格が下落し、売上高の減少・停滞が発生するものです。一方、不況となれば一斉に投資に抑制がかかり、その後には供給不足となって価格下落が止まるとともに稼働率が上がって再び好況となります。当社グループは、このような半導体業界特有のサイクルによる好不況の影響を受ける可能性があります。また、このようなサイクルとは別に当社グループが取り扱う半導体の需要の変化や半導体が搭載される製品の価格やライフサイクルの変化などによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先との関係について

当社グループは、最先端の技術・商品等を有する国内外の様々な企業を仕入先としております。それら仕入先とは、代理店契約等を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、仕入先がM & Aに遭遇したり、仕入先自体の代理店政策の見直しにより代理店再編成が生じた場合は、商権に変更が生じるなど業績に影響を与える可能性があります。また、半導体及びネットワーク業界は、技術革新の激しい業界であります。仕入先の商品開発力が著しく低下し、商品の競争力に優位性が保てない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループにおける最大の仕入先はALTERA CORP.であり、平成28年3月期における連結仕入実績に対する割合は13.4%であります。ALTERA CORP.とは代理店契約（契約はAltera Japan, LTD. 及びAltera International Ltd）を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、ALTERA CORP.の製品需要又は製品供給の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規仕入先の継続的な発掘について

当社グループは国内外の最先端の技術力を持ち、競争力の高い商品を有した企業をいち早く発掘し、代理店契約を締結することで商品ラインナップを拡大・強化してまいりました。これら企業の獲得競争は激しいものとなっており、仮にこのような新規仕入先の継続的な発掘が困難になった場合は、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、新規仕入先の発掘、契約の確保、また新規仕入先との良好な関係づくりのために、投資事業組合や新規仕入先に投資を行う場合もあります。当社グループでは、キャピタルゲインの獲得を目的とした投資は行っておりませんが、経済の低迷、株式市場の悪化や仕入先の業績低迷などから投資が減損適用となる等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 得意先の海外生産移管による影響について

当社グループは主に国内のエレクトロニクス・情報通信機器メーカーに集積回路及び電子デバイスを販売しております。これら国内のメーカーは、日本よりも人件費の安い台湾、中国、東南アジア諸国など主にアジア・パシフィック圏内に生産拠点の移管を進めております。当社グループでは、これらの国内企業の動きに合わせ、引き続き販売活動及び技術サポートが展開できるよう台湾、香港、上海、シンガポール等に現地法人を設立しておりますが、国内でデザインした開発案件が、これらの国々に生産移管され、当社グループの販売活動が及ばない地域に移管されるなど、販売活動が継続困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 半導体の高機能化と当社技術サポート力について

当社グループの属する半導体業界は、技術革新の激しい業界にあり、半導体自体も集積度の向上、多機能化など常に革新を続けているため高度な技術力を必要とします。このような環境の中で当社グループは、他社との差別化・競争優位性を明確にするため、社内の技術力を高め、単に半導体を販売するだけでなく技術サポートを付加することにより業績の拡大に努めてまいりましたが、社内の技術力を維持するための技術者の獲得競争は激しいものとなっております。当社グループは優秀な技術者の確保に注力しておりますが、仮に十分な技術者を採用できない場合や優秀な技術者が流出した場合には、事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場変動の影響について

当社グループのビジネスにおきましては、平成28年3月期の国内仕入額に占めるドル建比率は79.7%、海外も含めた販売額に占めるドル建比率が47.5%と外貨建比率が高いことから、為替相場変動が当社及び連結子会社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。すなわち、ドル建の販売に対しては売上高の変動、ドル建の仕入に対しては売上原価の変動、さらにこれらに係る債権債務の発生時から決済時迄の為替相場変動による営業外損益発生の可能性があります。また、米国主要仕入先との取引では、仕入値引を仕入の実施から数か月後の販売時に決済する取引条件としており、この間仕入値引に相当する債権額が変動する可能性があります。加えて、当社グループは、連結財務諸表を海外子会社の現地通貨ベースの資産及び負債を円換算して作成しているため、為替相場変動による換算リスクを負っています。当社グループは、輸出入取引で生じる外貨建債権債務をヘッジしておりますが、かかる為替リスクを完全に払拭することはできず、為替相場変動が当社及び連結子会社の当期純利益に影響を及ぼす可能性があります。

(7) たな卸資産廃棄及びたな卸資産評価の影響について

当社グループのビジネスにおきましては、顧客からの所要数、納期などの要求に迅速に対応するため数ヶ月分のたな卸資産を確保しております。当社グループでは、たな卸資産額を適正に保つため商品が搭載される製品の需要予測、顧客の所要数量及び受注状況を考慮しながら、仕入先への発注を調整するなどしてたな卸資産を管理しております。しかしながら急激な顧客の所要数量の変動、また、生産中止品や保守用在庫として確保していた商品が、当初見込んでいた顧客所要数量より差異が生じる際は、廃棄、又は資産価値評価の見直しを必要とする可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社が影響下にある法規制について

当社グループは、半導体・集積回路などの最先端の電子部品及びネットワーク関連商品等の情報通信機器の輸出入を行っているため、輸出関連法規や関連諸規定の影響下にあります。当社グループでは、安全保障貿易管理を適切に実施するため、わが国の「外国為替及び外国貿易法（外為法）」に基づく輸出関連法規や関連諸規定を遵守しております。取扱商品の輸出に際しては、仕入先メーカーと協力のうえ「該非判定」を実施するほか、「仕向地、需要者、用途、取引経路等」の把握にも努めておりますが、需要者を通じて懸念国に迂回輸出され、軍事的用途製品の一部に転用される可能性もあります。

当社グループとしましては、海外の需要者に対しても、軍事的用途に使用しないこと 安全保障貿易に関する法令・関連諸規定、国際条約等を遵守することを規定した確認書を提出して頂くよう求め、リスクの軽減に最大限努めておりますが、万一、当社グループの取扱商品が予期せぬ需要者、用途で使用された場合、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩・流出について

当社グループは、業務の性格上、顧客企業の製品に関する仕様書を始めとした製品情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社グループは、各事業会社において情報管理規程を整備し、役職員への情報管理教育の徹底・取り外し可能媒体の使用を制限するなどの措置を講じて情報漏洩を未然に防ぐこととしております。このような対策にもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償を負う可能性があり、かつ社会的信用の失墜を招き、進行中のプロジェクトの継続にも支障が生じる可能性があります。

(10) 経営統合のリスクについて

当社は、平成27年4月1日に、(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)が共同株式移転の方法により経営統合し、両社の共同持株会社として設立されました。今後、経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの業務運営、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年4月1日付で、連結子会社である(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)との間で経営管理・指導に関する経営指導契約を締結し、また、(株)マクニカとの間で業務委託に関する契約を、それぞれ締結しております。

当社グループが締結している仕入先との主要な契約は、次のとおりであります。

契約会社の名称	相手先の名称	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)マクニカ	Altera Japan, LTD.	CPLD、FPGA	代理店契約	平成23年1月20日から契約解除の90日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
	日本テキサス・インスツルメンツ(株)	半導体集積回路、その他関連製品	販売特約店契約	平成27年1月1日から1年間。契約終了の60日前までに文書による申し入れがあれば1年延長
	Analog Devices, Inc.	アナログIC、DSP、センサ等	代理店契約	平成15年10月1日から契約解除の30日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
	Avago Technologies International Sales Pte.Limited	通信用ASSP等	代理店契約	平成28年3月3日から平成29年3月20日まで。ただし30日前までにどちらかより通知をすることで解約可能
富士エレクトロニクス(株)	日本テキサス・インスツルメンツ(株)	半導体集積回路、その他関連製品	販売特約店契約	平成26年10月20日から1年間。契約終了の60日前までに文書による申し入れがあれば1年延長
	Analog Devices International	アナログIC、DSP、センサ等	代理店契約	平成15年3月1日から契約解除の30日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
	Micron Semiconductor Asia Pte.,Ltd.	メモリー製品	代理店契約	平成23年1月1日から契約解除の30日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
(株)アルティマ	Altera Japan, LTD.	CPLD、FPGA	代理店契約	平成23年1月20日から契約解除の90日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
(株)エルセナ	Altera Japan, LTD.	CPLD、FPGA	代理店契約	平成23年1月20日から契約解除の90日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
MACNICA HONG KONG, LIMITED	Texas Instruments Singapore(Pte) Ltd. Texas Instruments China Trading Ltd. Texas Instruments Taiwan Ltd. Hong Kong Branch Texas Instruments Korea Ltd. Hong Kong Branch Texas Instruments Korea Ltd. Texas Instruments Taiwan Ltd.	半導体集積回路、その他関連製品	代理店契約	平成24年9月1日から1年間。契約終了までに申し入れが無い限り1年毎の更新
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	Altera International Ltd	CPLD、FPGA	代理店契約	平成10年7月7日から契約解除の90日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
	Micron Semiconductor Asia Pte.,Ltd.	メモリー製品	代理店契約	平成24年1月1日から契約解除の30日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
GALAXY FAR EAST CORPORATION	Altera International Ltd	CPLD、FPGA	代理店契約	平成11年8月4日から契約解除の90日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続

6 【研究開発活動】

当社グループの研究活動は、エンジニアリング・サービス・カンパニー(技術サービス提供会社)として、顧客の課題解決に対応するためのテクニカルサポート(技術支援)を中心としております。基礎技術(要素技術)に関する研究開発活動は行っておりませんが、国内ユーザー向けに海外ソフトウェアのローカライズ(日本語化)及びオリジナル商品の企画を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は34百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 集積回路及び電子デバイスその他事業

集積回路及び電子デバイスその他事業では、リファレンスボードや組込みソフトウェアなどの開発を行ってまいりましたが、その実績をもとに当社グループ取扱商品に付加価値を提供するオリジナル・ボードや、ソフトウェアの開発及び販売を行い、当社グループの差別化に貢献しております。当該事業における当連結会計年度の研究開発費は34百万円であります。

(2) ネットワーク事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価額及び収入・費用の報告数字に影響を与える見積りは、主としてたな卸資産、貸倒引当金、投資、法人税等、賞与引当金、退職給付費用等であり、継続して評価を行っております。見積り及び判断については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の保有日数、将来における需要や市場状況等に基づき、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には収益性の低下があるものとし、商品評価損を計上しております。実際の市況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは長期的な取引関係維持のために、特定の顧客、仕入先及び金融機関等に対する少数持分を保有しています。また新規仕入先の開拓を目的とした情報収集のために、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）等への出資をしています。これらには時価のある公開企業等への投資と時価のない未公開企業等への投資があります。時価のある投資につきましては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行っております。

一方、時価のない投資の減損につきましては、実質価額が著しく低下した場合、合理的な事業計画等に基づき、回復可能性が認められない場合には実質価額まで減損処理を行っております。

また非連結の子会社及び関連会社の株式等についても、有価証券の評価方法に準じて処理を行っております。なお、非連結の子会社及び関連会社の株式等の実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、実質価額がある程度低下したときには、健全性の観点から引当金を計上することがあります。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損321百万円（関係会社株式（非上場）評価損240百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券81百万円）を計上しております。今後も株式市場の悪化や投資先の業績不振などにより、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得と慎重かつ実現可能性の高い継続的な経営計画を検討したうえで繰延税金資産を計上しておりますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する可能性があります。

賞与引当金

賞与引当金は、支給対象期間の業績に応じて支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しておりますが、実際の支給額は支給時点における外部環境及び当社グループの状況を勘案のうえ決定されるため、実際の支給額が見積りと異なる場合には追加の費用計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率が含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失は当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、当連結会計年度は、(株)マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日まで(13ヶ月)の連結業績を連結しております。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

当連結会計年度の当社の属するエレクトロニクス業界は、スマートフォンやクラウドインフラの普及に伴ったサーバー、ストレージシステムが引き続き好調に推移しました。車載市場は、欧米や中国の需要が牽引したことにより堅調に推移し、産業機器市場は、海外需要の低迷や国内の設備投資が一進一退の動きとなったことから横ばい圏で推移しました。IT産業におきましては、情報セキュリティ対策への投資が拡大しました。このような経済環境下、当連結会計年度の売上高は405,315百万円、営業利益は9,729百万円、外貨建債権債務の決済等により483百万円の為替差益が発生したことなどから経常利益は10,176百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益として負ののれん発生益1,686百万円、特別損失として厚生年金基金解散損失993百万円を計上したことなどから、7,285百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は405,315百万円となりました。

集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、主力商品のPLDやASSPが、国内外のサーバー・ストレージや産業機器市場向けに堅調に推移しました。アナログICは、民生機器市場、車載市場、産業機器市場など幅広い分野で好調に推移しました。メモリーは、国内外のサーバー・ストレージ向けが大きく伸長しました。その結果、378,071百万円となりました。

ネットワーク事業におきましては、国内のIT投資需要の回復を背景に、ネットワーク機器、標的型攻撃対策を始めとしたセキュリティ関連機器が拡大しました。また、企業向けセキュリティソフトウェアも引き続き伸長し、総じて好調に推移しました。その結果、27,325百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は361,027百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は89.1%となりました。販売費及び一般管理費は34,558百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は8.5%であります。

営業利益

営業利益は9,729百万円となりました。

営業外収益

営業外収益は1,150百万円となりました。これは当連結会計年度において為替差益483百万円及び受取配当金251百万円を計上したことが主な要因であります。

営業外費用

営業外費用は703百万円となりました。これは債権譲渡損283百万円及び支払利息171百万円を計上したことが主な要因です。

経常利益

経常利益は10,176百万円となりました。

特別利益

特別利益は2,024百万円となりました。これは負ののれん発生益が1,686百万円を計上したことが主な要因であります。

特別損失

特別損失は、1,566百万円となりました。これは厚生年金基金解散損失が993百万円を計上したことが主な要因であります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は10,634百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、26.4%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は7,285百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

(資産)

流動資産は、186,895百万円となりました。この主な内訳は、受取手形及び売掛金78,860百万円、商品73,474百万円であります。

固定資産は、14,275百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産6,530百万円、投資有価証券3,578百万円であります。

この結果、総資産は、201,171百万円となりました。

(負債)

流動負債は、79,414百万円となりました。この主な内訳は、支払手形及び買掛金37,461百万円、短期借入金16,095百万円であります。

固定負債は、14,136百万円となりました。この主な内訳は、長期借入金6,756百万円、退職給付に係る負債5,311百万円であります。

(純資産)

純資産は、107,620百万円となりました。その主な内訳は、資本金10,066百万円、資本剰余金42,673百万円、利益剰余金49,186百万円等の株主資本が101,597百万円であります。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加に伴う支払と回収のサイト差及び商品在庫の保有によるものです。サイト差については、主に海外の仕入先に支払う仕入代金のサイトが20日から50日程度なのに対し、国内外の得意先からの回収サイトは30日から150日程度と長くなっているのが主な要因であります。また商品在庫に関しては、得意先への納入期限に対応するために適正水準を保持しております。

財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金、売上債権の流動化及び金融機関からの借入によって調達しております。グループ各社の必要資金は、主に親会社が資金調達をし、その資金を他のグループ企業に二次的に融資していく方針であります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。この経営統合により当社グループは、国内におきましては取扱商品・顧客基盤ともに確固たるポジションを築くことができましたが、更なる業績の拡大を目指すにはグローバルの観点からの戦略が重要となってきています。これまで(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)は、中国、台湾、シンガポール、タイなどを始めとしたアジア・パシフィック地域に日系メーカーの現地生産移管に対するサポートを強化して参りました。今後、拠点ごとに顧客ニーズへの対応力をアップすると同時に情報システム、物流等の機能の効率化・合理化の推進を図っていきます。

また、当社グループは、現地ローカル企業への対応力強化としてグループ企業を拡大してまいりましたが、成長著しい生産拠点としてのアジア・パシフィック地域だけでなく、設計・開発として重要な地域である欧米におきましても技術力の高い企業をグループ化して参りました。今後も当社グループは、設計・開発から生産までシームレスなサポート体制をグローバルにカバーしていきます。

さらに、従来からグループ各社で行ってきた技術・開発ソリューションを結集し、グローバルにより高度で総合的なソリューション提案を実施するための体制を整えてきました。

今後は、グループ各社の高いテクニカル・サポート力および大手から中堅・中小までの幅広い顧客基盤を活かし、当社グループの強みである強力な商品ラインナップを組み合わせることでさらなる相乗効果を生み、グローバルレベルにおいて、独自の付加価値を提供し、お客様製品の価値向上に貢献することで更なる発展を遂げる所存であります。新規商材発掘力、商材力、テクニカル・サポート力、広範な顧客基盤という強みを活かし、グループ全体を挙げて利益確保・業績向上に邁進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の当社及び連結子会社において実施した設備投資の総額は、1,093百万円であります。セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

(1) 集積回路及び電子デバイスその他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、業務の効率化を目的とした国内拠点のオフィス工事や基幹業務システムの改修、また、サーバーのリプレースや事務機器の購入等を行い、総額557百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ネットワーク事業

当連結会計年度の主な設備投資は、検証サービス強化のための関連機器の拡充や保守機器の増強等を行い、総額536百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

特記すべき事項、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物	工具器具 及び 備品	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)マクニカ	マクニカ第1ビル (横浜市港北区)	集積回路及び電子 デバイスその他事 業	事務 所、 倉庫	933	76	5	777 (1,499)	-	1,793	603 (95)
(株)マクニカ	マクニカ第2ビル (横浜市港北区)	集積回路及び電子 デバイスその他事 業、ネットワーク 事業	事務 所、 倉庫	728	21	1	600 (1,284)	-	1,351	0 (0)
(株)マクニカ	ロジスティクスセ ンター (横浜市神奈川区)	集積回路及び電子 デバイスその他事 業、ネットワーク 事業	倉庫、 事務所	34	36	-	-	337	408	11 (4)
富士エレクトロ ニクス(株)	本社 (東京都文京区)	集積回路及び電子 デバイスその他事 業	事務所	9	26	-	-	-	36	242 (39)
マクニカネット ワークス(株)	マクニカ第2ビル (横浜市港北区)	ネットワーク事業	事務 所、 倉庫	5	810	-	-	-	815	277 (68)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
富士エレクトロニクス(株)	本社 (東京都文京区)	集積回路及び 電子デバイスその他事業	事務所	2,367.32	103

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,792,557	58,792,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,792,557	58,792,557	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(株)マクニカが発行した承継前新株予約権に代えて、基準時における承継前新株予約権の総数と同数の新株予約権を発行し、交付しました。当社が承継した新株予約権は、次のとおりであります。

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社第1回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,600	1,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000 (注) 1	400,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり737 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 737 資本組入額 369	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社(その子会社を含む。)の取締役の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認めないものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、250株であります。

ただし、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、前記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。

- 2 発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の他、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使できる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から

上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。

新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（注）4「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

（注）5「新株予約権の取得事由及び条件」に準じて決定する。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認されたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、上記「新株予約権の行使の条件」 に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日 (注)1	58,642	58,642	10,000	10,000	2,500	2,500
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)2	150	58,792	66	10,066	66	2,566

(注)1 当社は平成27年4月1日付で㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱の共同株式移転の方法により設立され、これにより発行済株式総数が58,642千株、資本金が10,000百万円、資本準備金が2,500百万円増加しております。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	24	99	140	10	12,329	12,636	-
所有株式数 (単元)	-	101,131	2,273	68,488	132,445	54	281,889	586,280	164,557
所有株式数 の割合(%)	-	17.25	0.39	11.68	22.59	0.01	48.08	100.00	-

(注)1 自己株式5,266株は、「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

2 上記「単元未満株式の状況」には、㈱証券保管振替機構名義の株式が87株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神山 治貴	神奈川県横浜市青葉区	16,435	27.95
(有)ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山二丁目9-2	3,049	5.18
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,520	4.28
(一財)神山財団	神奈川県横浜市青葉区新石川一丁目4-2	2,500	4.25
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	2,337	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,592	2.70
神山 裕子	神奈川県横浜市青葉区	1,580	2.68
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10-1)	1,435	2.44
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,358	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	925	1.57
計	-	33,734	57.37

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,575千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,341千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	925千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,622,800	586,228	同上
単元未満株式	普通株式 164,557	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,792,557	-	-
総株主の議決権	-	586,228	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式300,700株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数3,007個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式及びESOP信託口が保有する当社株式が66株及び71株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ・富士エレ ホール ディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	5,200	300,700	305,900	0.52
計	-	5,200	300,700	305,900	0.52

- (注) 他人名義で所有している理由
株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成27年4月1日の株式移転による当社設立に伴い、(株)マクニカが発行した承継前新株予約権に代えて、基準時における承継前新株予約権の総数と同数の新株予約権を発行し、交付しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社第1回新株予約権

決議年月日	平成26年12月26日（注）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社の子会社の取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）平成26年12月26日は、当社を親会社として設立する株式移転が承認された(株)マクニカ及び富士エレクトロニクス(株)の臨時株主総会開催日であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年5月9日)での決議状況 (取得期間平成28年5月10日)	370,000	429
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	355,400	412
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,654	8
当期間における取得自己株式	200	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ESOP信託の従業員への付 与および端数売却による処分)	346	0	92	0
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	388	0	-	-
保有自己株式数	306,037		661,545	

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

2. 当事業年度および当期間の保有自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する自己株式300,771株および300,679株が含まれております。

3 【配当政策】

配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることと致します。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5号に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社発足の初年度につきましては、期末日を基準とした年1回の配当を予定しております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、期末配当1株当たり40円（普通配当35円、経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当5円）とさせていただきます。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月28日 定時株主総会決議	2,351	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成28年3月
最高(円)	1,715
最低(円)	1,215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,652	1,649	1,644	1,610	1,558	1,450
最低(円)	1,403	1,444	1,521	1,286	1,215	1,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	神山 治 貴	昭和21年2月5日生	昭和50年2月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年1月 平成27年4月 ㈱マクニカ設立 代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長(現任) (一財)神山財団設立 理事長(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)3	16,435
取締役	副会長	息 栖 邦 夫	昭和15年11月14日生	昭和39年4月 昭和45年9月 昭和55年11月 昭和59年2月 平成7年6月 平成11年10月 平成15年2月 平成16年7月 平成17年5月 平成24年9月 平成27年4月 ㈱理経入社 富士エレクトロニクス㈱設立 代表取締役社長 FUJI ELECTRONICS AMERICA, INC. 代 表取締役社長(現任) FUJI SEMICONDUCTORS CO., LTD. 代 表取締役社長(現任) FUJI SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE., LTD. 代表取締役社長(現任) クレストロニクス㈱代表取締役社長 (現任) 東京電子販売㈱代表取締役会長(現 任) FUJI ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD. 董事長(現任) 富士エレクトロニクス㈱代表取締役 会長兼CEO(現任) FUJI SEMICONDUCTOR(THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任) 当社取締役副会長(現任)	(注)3	10
代表取締役	社長	中 島 潔	昭和30年3月13日生	昭和56年4月 平成3年5月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年4月 平成20年6月 平成27年4月 ㈱マクニカ入社 同社取締役コンポーネント第1事業 部長 同社取締役ネットワーク事業部長 同社常務取締役 マクニカネットワークス㈱代表取締 役社長 ㈱マクニカ取締役副社長 ㈱アルティマ代表取締役社長 ㈱マクニカ代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	71
代表取締役	副社長	息 栖 清	昭和24年1月11日生	昭和48年1月 昭和59年4月 昭和60年5月 平成5年5月 平成9年5月 平成15年5月 平成17年5月 平成27年4月 富士エレクトロニクス㈱入社 同社第一営業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長兼COO(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	227
取締役		佐 野 繁 行	昭和34年6月9日生	昭和56年4月 平成7年3月 平成9年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成27年4月 ㈱マクニカ入社 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社取締役総務担当 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	45
取締役		西 沢 英 一	昭和32年3月26日生	昭和57年4月 平成11年12月 平成13年5月 平成18年5月 平成22年5月 平成23年5月 平成26年5月 平成27年4月 東邦生命保険相互会社(現ジブラル タ生命保険㈱)入社 富士エレクトロニクス㈱入社 同社経営企画室長 同社執行役員経営企画室長兼総務部 長 同社上席執行役員経営企画部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒井文彦	昭和40年1月4日生	平成2年3月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年4月	㈱マクニカ入社 ㈱アルティマ取締役ストラテジック・ビジネス統括部長 同社取締役バイスプレジデント 同社代表取締役社長 ㈱マクニカ執行役員 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		小野寺真一	昭和31年1月8日生	昭和53年4月 昭和58年12月 昭和62年12月 平成22年4月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年5月 平成26年5月 平成27年4月	㈱ワコール入社 クラウンリーシング㈱入社 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 富士エレクトロニクス㈱入社、総務部長 同社執行役員総務部長 同社執行役員営業推進部門副担当 同社取締役営業統括副本部長 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		Seu, David Daekyung (スーデビッド デイキャン)	昭和34年11月23日生	昭和61年9月 平成2年10月 平成12年2月 平成19年6月 平成27年4月	Merril Lynch & Co., Inc.入社 (米ニューヨーク、投資銀行部門) 住友信託銀行㈱(現三井住友信託銀行㈱)入社 住信インベストメント㈱(現三井住友トラスト・インベストメント㈱) ディレクター(現任) ㈱マクニカ取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		寺田豊計	昭和38年9月19日生	昭和63年4月 平成16年4月 平成18年5月 平成25年10月 平成28年6月	伊藤忠商事㈱入社 ITOCHU Technology, Inc. Senior Vice President 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ㈱ 取締役マネージング・ディレクター A20㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		相馬すんだらん	昭和39年12月8日生	平成2年12月 平成4年12月 平成13年7月 平成21年7月 平成22年3月 平成22年5月 平成28年6月	東邦システム㈱入社 ヴェーダテック㈱入社 KPMGビジネスアシュアランス㈱(現KPMGコンサルティング㈱)入社 イー・ティー(有)代表取締役CEO(現任) ET Advisory Hong Kong Limited CEO(現任) ET Ventures合同会社 代表社員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		宇佐美豊	昭和24年11月15日生	昭和50年6月 平成6年6月 平成12年10月 平成21年11月 平成23年6月 平成27年4月	㈱マクニカ入社 ㈱ネットサーブ(現㈱ネットワーク)代表取締役社長 ㈱ネットワーク取締役副社長 マクニカネットワークス㈱顧問 ㈱マクニカ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	123
監査役		朝日義明	昭和30年2月18日生	昭和52年4月 昭和58年4月 平成5年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年4月 平成27年12月	東京証券取引所(現㈱日本取引所グループ)入所 日本合同ファイナンス㈱(現㈱ジャフコ)入社 ジーピーシー㈱代表取締役社長(現任) ㈱エヌジェイホールディングス社外監査役(現任) ㈱マクニカ社外監査役 当社監査役(現任) 日本エス・エイチ・エル㈱社外取締役(現任)	(注)5	2

監査役		三村 藤明	昭和29年5月30日生	昭和62年4月 平成3年1月 平成14年6月 平成15年12月 平成21年5月 平成27年4月	東京弁護士会登録 三村藤明法律事務所開設 坂井・三村法律事務所(ピンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業))開設、平成27年4月にアンダーソン・毛利・友常法律事務所と経営統合(現任) 富士製薬工業(株)社外監査役(現任) 富士エレクトロニクス(株)社外監査役 当社監査役(現任)	(注)5		
計								16,917

- (注) 1 取締役寺田豊計及び相馬すんだらんは、社外取締役であります。
- 2 監査役朝日義明及び三村藤明は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成27年4月1日である当社の設立日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成27年4月1日である当社の設立日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社がグループ全体のコーポレート・ガバナンス、経営の基本方針とそれに基づく戦略の立案を担いグループの事業会社がこれを執行していく体制としています。グループとしてお客様、株主、従業員等のステークホルダーからの負託に応え持続的な成長・企業価値の向上を実現するために、経営の監督により透明性・公平性の確保を担保しつつ迅速果敢な意思決定と業務執行を行うことを基本方針としています。

2) 企業統治の体制の概要

監査役設置会社制度を採用している当社においては、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図るため、定例取締役会を毎月開催し、取締役会において経営方針や経営戦略の策定のほか、業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等を行っております。

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、グループ経営会議、監査役及び監査役会であります。

イ 取締役会

当社の取締役会は2名の社外取締役と㈱マクニカ及び富士エレクトロニクス㈱の取締役を兼務する取締役9名の合計11名で構成されております。

取締役会は、取締役会規程その他の関連規程に基づき、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監督を行っており、原則として毎月1回開催されております。

ロ グループ経営会議

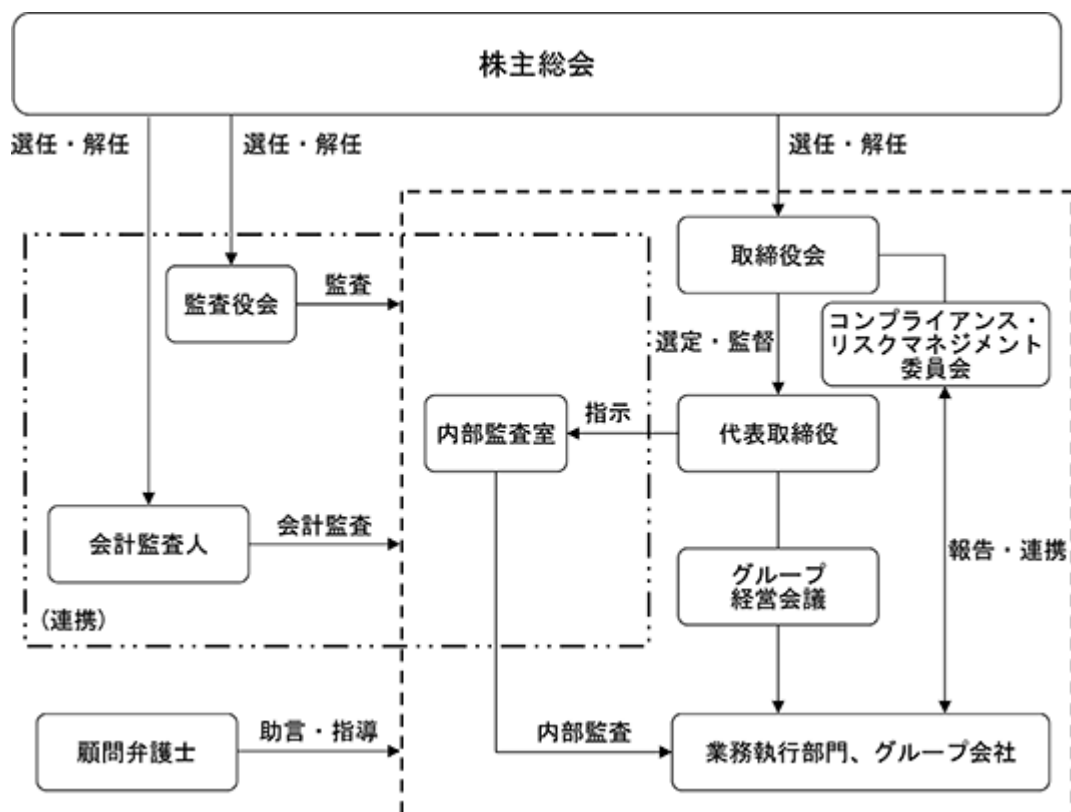
当社は当社グループの業務執行に関する事項については、取締役会の他、グループ経営会議において方針を決定しております。グループ経営会議は取締役、監査役、当社の部長全員で構成されており、懸案事項の意見交換、情報の共有化、コンプライアンスの徹底等を推進するとともに、個別経営課題の分析並びにこれに基づく対応策を協議しております。業務執行に係る重要事項は取締役会に先立ちグループ経営会議で審議することにより、取締役及び監査役は経営問題に関する状況を常に把握することができ、適正な経営判断を下せる体制としております。

ハ 監査役及び監査役会

当社の監査役は、3名で構成（うち2名は社外監査役）され、取締役会及びその他重要会議への出席、各部門長からの報告等により、取締役の業務執行状況について監査しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。監査の実施内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。。

社外監査役につきましては、経営陣・主要株主・主要取引先から独立した立場にある、会社と利害関係がない、見識・知識が高い有識者を選任し、客観的な意見を取り入れることにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。また、監査役会に対して業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を果たせる仕組みを構築することにより、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監査機能の強化を図る仕組みを構築しております。

二 当社の機関と内部統制の模式図



3) 現在の体制を採用する理由

当社は2名の社外取締役就任により、経営監視機能及び業務執行の客観性及び中立性を確保するとともに、社外監査役2名を含む監査役会が取締役及び取締役会に対する監督機能を果たしております。このことにより、十分に経営の適正性が保たれているものと判断しております。

4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会において決議した会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に基づく内部統制システムに関する基本方針に基づいて内部統制システムの強化・徹底を図ってまいります。

5) リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」にて、当社グループの業務運営におけるリスクマネジメント、コンプライアンス状況を把握、分析を行い取締役会・グループ経営会議への報告及び必要な施策の企画・立案を行なっております。また、当社グループの役員及び社員が関わる、あらゆる企業活動において、日常の業務遂行上、順守・実践すべき項目などについて「グループ行動憲章」を制定しております。

6) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社はグループ全社の経営方針として「ミッション」「ビジョン」「バリュー」を制定し、これを適用しております。また、グループ会社管理規程により、グループ会社の重要事項は当社への報告もしくは当社の承認が必要とされており、グループ経営会議、取締役会で審議を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査の専門部署である内部監査室（専任2名）を設置しており、契約書、社内決裁書類等のチェック、各子会社へのヒアリング等を通じて内部監査を実施しております。

監査役は監査室が実施した内部監査結果について監査役会において概要の報告を受け、定期的に意見交換会を実施するほか、常勤監査役は監査室より内部監査報告書の写しの提出を受けております。

当社の監査役のうち2名は社外監査役であります。社外監査役は、高い独立性を有しているとともに企業経営を通じての財務・会計、弁護士としての企業法務等に知見を有しております。監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営会議への出席、社内決裁書類のチェック等を通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行並びに業務執行の監督を行っております。

なお、常勤監査役宇佐美豊氏は、企業の代表取締役社長の経験があり、また監査役朝日義明氏は、東京証券取引所での上場審査業務の経験を持ち、かつ企業の代表取締役社長であるため、両氏ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役三村藤明氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務等に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役は、会計監査人との緊密な連携を目的に、会計監査人から監査手続きとその実施結果について定期的に報告を受け、意見交換会を実施しております。また、必要に応じて内部統制等に係る現状や課題を協議し、監査の有効性と効率性を高めることに努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を2名選任しております。また、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

1) 当社と各社外役員との関係

イ 各社外取締役との関係

寺田豊計氏は総合商社に入社後、海外、日本において多くのベンチャー投資、経営支援、ビジネス開発支援を行っております。当社取締役に就任するまでに、当社との重要な契約関係はありません。寺田豊計氏が役員等を兼任する会社と当社の間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

相馬すんだらん氏は米国でエンジニアリング修士号を習得された後、来日しIT及びコンサルティング業務に従事された後、コンサルティング・ファームのパートナーとして様々な業種の会社に対してサービスを提供されております。当社取締役に就任するまでに、当社との重要な契約関係はありません。相馬すんだらん氏が役員等を兼任する会社と当社の間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 各社外監査役との関係

朝日義明氏は証券取引所、ベンチャーキャピタル会社へ勤務ののち、コンサルティング業務、他社の社外役員等を兼任しております。朝日義明氏が役員等を兼任する会社と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

三村藤明氏は弁護士として企業法務等豊富な知識と経験を有しております。三村藤明氏が役員等を兼任する会社と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役2名と当社との間には、一部当社株式の保有（5 役員の状況に記載）を除き、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

2) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性と専門的な知見に基づき、社外の立場から経営に助言を行うとともに、経験や知識等を活かして経営の適合性に対する客観的かつ適切な監視等により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を果たしております。

3) 社外取締役及び社外監査役の選任方針及び独立性に関する基準等

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、東証の独立性基準に則り、当社及びグループ事業会社を主要取引先とする者及びその業務執行者、当社から多額の報酬を得ているコンサルタント等及びその団体に所属する者、前記に該当する者の近親者等を除くこととしています。独立性が確保されていることを前提として、その見識と経歴、専門性を生かした経営上の助言、業務執行の客観性の確保等の活動を期待しております。

以上より社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所へ独立役員として届出ております。

4) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社グループにおける業務執行は毎月開催するグループ経営会議及び取締役会において方針を決定しております。社外監査役はグループ経営会議及び取締役会に定常的に出席し意見を述べることにより、取締役の業務執行状況を十分に監督し経営の監視機能を果たすとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、コンプライアンスの徹底に努めております。また、社外監査役は当社グループ各社からの要請に応じ、コンプライアンス等に関する助言も行っております。社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりです。また、社外監査役と内部統制部門との関係については、「企業統治の体制 2) 企業統治の体制の概要 八 監査役及び監査役会」に記載のとおりです。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役の各々との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	96	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、各取締役の職責及び業績等を考慮して決定するものとしております。

その決定方法は、株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において、取締役の個別の報酬は取締役会での協議に基づき代表取締役が決定しております。監査役の個別の報酬は、監査役会で協議のうえ決定しております。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式は全て子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の株式は保有しておりません。

連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である富士エレクトロニクス㈱については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	21銘柄
貸借対照表計上額の合計額	585百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
フクダ電子(株)	43,443	256	取引関係の維持・強化
日置電機(株)	52,800	132	取引関係の維持・強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	15,799	41	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,100	39	取引関係の維持・強化
サン電子(株)	20,000	21	取引関係の維持・強化
タカセ(株)	73,000	14	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,300	14	取引関係の維持・強化
菊水電子工業(株)	13,247	7	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	53,000	7	取引関係の維持・強化
リオン(株)	3,484	5	取引関係の維持・強化
日本無線(株)	14,761	4	取引関係の維持・強化
(株)共和電業	9,478	3	取引関係の維持・強化
(株)タムラ製作所	10,880	3	取引関係の維持・強化
(株)島津製作所	1,408	2	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	2	取引関係の維持・強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	3,500	2	取引関係の維持・強化
アイコム(株)	1,000	2	取引関係の維持・強化
シンクレイヤ(株)	5,000	1	取引関係の維持・強化
オンキヨー(株)	9,079	1	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	80	-	-	-
上記以外の株式	10	-	105	1

会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	
指定有限責任社員 業務執行社員	金子秀嗣	新日本有限責任監査法人
	吉田英志	新日本有限責任監査法人
	北本佳永子	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他16名

取締役の定数及び取締役の選任の株主総会の決議

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得に関する取締役会決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	26
連結子会社	79	-
計	108	26

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬28百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であり、主に経営統合における財務デューデリジェンス業務及び経理方針の助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。当有価証券報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2 20,847
受取手形及び売掛金	78,860
商品	73,474
繰延税金資産	1,269
その他	12,857
貸倒引当金	414
流動資産合計	186,895
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,790
減価償却累計額	1,964
建物及び構築物(純額)	1,826
工具、器具及び備品	5,136
減価償却累計額	3,869
工具、器具及び備品(純額)	1,267
機械装置及び運搬具	165
減価償却累計額	144
機械装置及び運搬具(純額)	20
土地	3,061
リース資産	646
減価償却累計額	291
リース資産(純額)	354
有形固定資産合計	6,530
無形固定資産	
のれん	627
その他	821
無形固定資産合計	1,448
投資その他の資産	
投資有価証券	1 3,578
長期貸付金	157
繰延税金資産	1,851
退職給付に係る資産	80
その他	1, 2 934
貸倒引当金	305
投資その他の資産合計	6,296
固定資産合計	14,275
資産合計	201,171

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	37,461
短期借入金	16,095
リース債務	60
未払法人税等	1,258
前受金	10,697
賞与引当金	2,285
その他	11,556
流動負債合計	79,414
固定負債	
長期借入金	6,756
リース債務	312
繰延税金負債	420
役員退職慰労引当金	493
退職給付に係る負債	5,311
その他	842
固定負債合計	14,136
負債合計	93,551
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,066
資本剰余金	42,673
利益剰余金	49,186
自己株式	328
株主資本合計	101,597
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	26
繰延ヘッジ損益	78
為替換算調整勘定	4,233
退職給付に係る調整累計額	44
その他の包括利益累計額合計	4,293
新株予約権	59
非支配株主持分	1,669
純資産合計	107,620
負債純資産合計	201,171

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		405,315
売上原価	1	361,027
売上総利益		44,287
販売費及び一般管理費	2, 3	34,558
営業利益		9,729
営業外収益		
受取利息		95
受取配当金		251
為替差益		483
その他		321
営業外収益合計		1,150
営業外費用		
支払利息		171
債権譲渡損		283
創立費		73
商品補償費用		87
その他		88
営業外費用合計		703
経常利益		10,176
特別利益		
投資有価証券売却益		337
負ののれん発生益		1,686
その他		0
特別利益合計		2,024
特別損失		
厚生年金基金解散損失		993
関係会社株式評価損		240
関係会社貸倒引当金繰入額		214
その他		116
特別損失合計		1,566
税金等調整前当期純利益		10,634
法人税、住民税及び事業税		2,805
法人税等調整額		300
法人税等合計		3,106
当期純利益		7,528
非支配株主に帰属する当期純利益		243
親会社株主に帰属する当期純利益		7,285

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日)	
当期純利益	7,528
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	341
繰延ヘッジ損益	145
為替換算調整勘定	2,471
退職給付に係る調整額	44
その他の包括利益合計	2,712
包括利益	4,815
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,717
非支配株主に係る包括利益	98

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,194	19,476	43,128	-	73,799
当期変動額					
株式移転による増加	1,194	23,119		321	21,604
新株の発行（新株予約権の行使）	66	66			132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
剰余金の配当			1,245		1,245
親会社株主に帰属する当期純利益			7,285		7,285
連結範囲の変動			18		18
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	1,127	23,197	6,057	328	27,798
当期末残高	10,066	42,673	49,186	328	101,597

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	368	67	6,560	-	6,861	81	1,704	82,446
当期変動額								
株式移転による増加								21,604
新株の発行（新株予約権の行使）								132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11
剰余金の配当								1,245
親会社株主に帰属する当期純利益								7,285
連結範囲の変動								18
自己株式の取得								8
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	145	2,327	44	2,567	22	34	2,624
当期変動額合計	341	145	2,327	44	2,567	22	34	25,173
当期末残高	26	78	4,233	44	4,293	59	1,669	107,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,634
減価償却費	1,143
負ののれん発生益	1,686
受取利息及び受取配当金	346
支払利息	171
為替差損益(は益)	177
売上債権の増減額(は増加)	6,197
たな卸資産の増減額(は増加)	6,033
仕入債務の増減額(は減少)	1,219
その他	5,217
小計	1,861
利息及び配当金の受取額	352
利息の支払額	185
法人税等の支払額	3,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	350
定期預金の払戻による収入	350
貸付けによる支出	6,060
貸付金の回収による収入	6,176
有形固定資産の取得による支出	810
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	318
投資有価証券の取得による支出	3,152
投資有価証券の売却による収入	3,344
関係会社株式の取得による支出	577
その他	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,460

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	4,078
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	2,839
配当金の支払額	1,248
非支配株主への配当金の支払額	85
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	32
株式の発行による収入	110
その他	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	672
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	399
現金及び現金同等物の期首残高	13,473
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,340
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	282
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,697

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

MACNICA AMERICAS, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社17社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社17社（MACNICA AMERICAS, Inc.他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

下記の連結子会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して、連結決算を行っております。

MACNICA SHANGHAI, LIMITED

CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) LIMITED

SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD.

GALAXY FAR EAST CORPORATION

GFE INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.

GFEI CYTECH TECHNOLOGY (SHENZHEN) LTD.

GALAXY TECHNOLOGY HOLDINGS CO., LTD.

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～61年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しております。

なお、一部の連結子会社における数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
(a) 為替予約	外貨建予定取引
(b) 金利通貨スワップ	外貨建借入金及び借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられる為、有効性の評価を省略しております。

また、一体処理（特例処理・振当処理）を採用している金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合には発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりすくしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託制度に関する会計処理方法)

当社は、株式移転による当社設立に伴い、中長期的な企業価値を高めることを目的として、富士エレクトロニクス㈱が導入する従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を引き継いでおります。

(1) 取引の概要

本制度は、予め定められた株式付与規程に基づき、一部の当社子会社従業員が受給権を獲得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社が本制度の対象者のうち一定要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の会社業績の達成度及び従業員各人の成果や職位等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度320百万円、300,771株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	421百万円
投資有価証券(その他)	1,624 "
その他(出資金)	22 "
合計	2,068百万円

- 2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(注)1	82百万円
投資その他の資産(その他)(注)2	129 "
合計	211百万円

- (注)1 銀行取引(営業取引・信用状取引等)の保証の担保に供しております。
2 輸入取引に関して生じる関税・消費税等の保証の担保に供しております。

- 3 偶発債務

保証債務

下記の非連結子会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
MACNICA AMERICAS, Inc.	8百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	589百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び賞与	14,671百万円
賞与引当金繰入額	2,285 "
退職給付費用	524 "
役員退職慰労引当金繰入額	20 "
貸倒引当金繰入額	59 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	34百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		(単位：百万円)
		当連結会計年度
		(自 平成27年4月1日
		至 平成28年3月31日)
<hr/>		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		310
組替調整額		196
税効果調整前		507
税効果額		165
その他有価証券評価差額金		341
<hr/>		
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		80
組替調整額		130
税効果調整前		210
税効果額		64
繰延ヘッジ損益		145
<hr/>		
為替換算調整勘定		
当期発生額		2,471
組替調整額		-
税効果調整前		2,471
税効果額		-
為替換算調整勘定		2,471
<hr/>		
退職給付に係る調整額		
当期発生額		63
組替調整額		-
税効果調整前		63
税効果額		19
退職給付に係る調整額		44
その他の包括利益合計		2,712

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,642,557	150,000	-	58,792,557

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 150,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,117	5,654	734	306,037

(注) 株式付与ESOP信託口が保有する当社株式が、当連結会計年度期首に301,117株、当連結会計年度末に300,771株含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 5,654株

株式付与ESOP信託口における給付および売却 346株

単元未満株式の売渡による減少 388株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	59

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成27年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(富士エレクトロニクス(株))

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 定時株主総会	普通株式	715	50.00	平成27年2月28日	平成27年5月26日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金15百万円が含まれております。

(株マクニカ)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	531	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,351	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金12百万円が含まれております。

(注) 2 1株当たり配当額40円には、経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	20,847百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150 "
現金及び現金同等物	20,697百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産 主として倉庫設備及びネットワーク機器(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金（原則として3年以内）は、主に営業取引に係る資金調達であります。外貨建ての借入金は為替の変動リスクに、また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用して当該リスクを軽減しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引につきましては、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行っております。週次の取引実績は、財務部所管の役員及びプレジデント会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規定に準じて、管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください）

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,847	20,847	-
(2) 受取手形及び売掛金	78,860	78,860	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	201	1
其他有価証券	665	665	-
(4) 支払手形及び買掛金	37,461	37,461	-
(5) 短期借入金	13,508	13,508	-
(6) 長期借入金(1)	9,342	9,409	66
(7) デリバティブ取引(2)	(565)	(565)	-

(1) 1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託等は取引所の価格又は取引金融期間から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち金利通貨スワップの対象となっているものについては、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日
子会社株式及び関連会社株式等	2,045
投資事業組合等への出資	349
非上場株式	317

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	20,830	-	-	-
受取手形及び売掛金	78,860	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	200	-
合計	99,691	-	200	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,508	-	-	-	-	-
長期借入金	2,586	4,238	251	2,266	-	-
合計	16,095	4,238	251	2,266	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	200	201	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	200	201	1

2. その他有価証券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	532	378	153
その他	0	0	0
小計	532	379	153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	79	99	20
その他	52	77	24
小計	132	177	45
合計	665	556	108

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,575	312	4
債券	287	5	0
その他	860	18	18
合計	3,724	337	23

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損321百万円(関係会社株式(非上場株式)240百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券81百万円)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	29,050	-	230	230
	ユーロ	1,387	-	45	45
	買建				
	米ドル	55,721	-	960	960
	日本円	98	-	1	1
	ユーロ	446	-	4	4
	合計	86,705	-	677	677

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引 (売上高)	2,802	-	118
	ユーロ	外貨建予定取引 (売上原価)	-	-	-
	買建				
	米ドル		1,693	-	6
	ユーロ		-	-	-
	合計		4,495	-	112

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2)金利関連

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定	長期借入金	993	993	(注)
	合計		993	993	-

(注) 時価の算定方法 金利スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出金制度を採用しております。

また(株)マクニカは、平成元年10月より退職一時金制度の一部について厚生年金基金制度(全国システムハウス

業厚生年金基金)へ移行しておりますが、(株)マクニカが加入している全国システムハウス業厚生年金基金(複数

事業主制度)は、平成28年3月29日付で厚生労働大臣の認可を受け解散致しました。当該基金の解散手続きが開始されたことによって発生すると見込まれる損失額を厚生年金基金解散損失に計上しております。

また、一部の連結子会社は退職金制度(以下「制度」という。)の内枠として中小企業退職金共済制度(以下「中退共」という。)に加入しており簡便法により退職給付債務及び勤務費用を計算しております。

なお、中退共に加入している制度においては、中退共からの支給見込額を制度の退職給付債務から控除した額を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,647	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127	"
会計方針の変更を反映した期首残高	4,520	"
勤務費用	398	"
利息費用	36	"
数理計算上の差異の発生額	113	"
退職給付の支払額	90	"
過去勤務費用の発生	55	"
厚生年金基金解散による当期発生額	1,427	"
その他	6	"
退職給付債務の期末残高	6,345	百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	664	百万円
期待運用収益	20	"
数理計算上の差異の発生額	27	"
事業主からの拠出額	43	"
退職給付の支払額	13	"
厚生年金基金解散による予定分配額	433	"
その他	6	"
年金資産の期末残高	1,114	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,328	百万円
年金資産	1,114	"
5,214	百万円	
非積立型制度の退職給付債務	16	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,230	百万円

退職給付に係る負債	5,311	百万円
退職給付に係る資産	80	"

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,230	百万円
------------------------------	--------------	------------

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	398	百万円
利息費用	36	"
期待運用収益	20	"
数理計算上の差異の費用処理額	78	"
過去勤務費用の費用処理額	55	"
厚生年金基金解散による損失	993	"
確定給付制度に係る退職給付費用	1,431	百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	63	百万円
----------	----	-----

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	63	百万円
-------------	----	-----

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	7.9%
株式	22.2%
現金及び預金	40.0%
一般勘定	11.7%
投資信託	2.7%
その他	15.5%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	0.8%
長期期待運用収益率	主として	3.0%
平均昇給率	主として	5.3%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、87百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(株)マクニカが発行した承継前新株予約権に代えて、基準時における承継前新株予約権の総数と同数の新株予約権を発行し、交付しました。当社が承継した新株予約権は、次のとおりであります。

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の子会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 550,000株
付与日	平成27年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、この限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年4月1日から平成30年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
当連結会計年度期首	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
当連結会計年度期首	550,000
権利確定	-
権利行使	150,000
失効	-
未行使残	400,000

単価情報

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	737
行使時平均株価 (円)	1,474
付与日における公正な評価単価 (円)	148

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	1,595百万円
賞与引当金	590 "
関係会社株式評価損	545 "
繰越欠損金	528 "
商品評価損	347 "
役員退職慰労引当金	311 "
投資有価証券評価損	197 "
貸倒引当金	170 "
関係会社出資金評価損	150 "
未払事業税	76 "
その他	406 "
繰延税金資産小計	4,919百万円
評価性引当額	1,764 "
繰延税金資産合計	3,154百万円
繰延税金負債	
海外子会社留保利益	414百万円
繰延ヘッジ損益	34 "
その他有価証券評価差額金	29 "
その他	4 "
繰延税金負債合計	481百万円
繰延税金資産の純額	2,673百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,269百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,851 "
流動負債 - その他	27 "
固定負債 - 繰延税金負債	420 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定時効税率 (調整)	33.0%
本邦と外国の税率差等による影響額	6.6%
負ののれん発生益	5.2%
評価性引当額	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.5%
交際費等永久に損金算入されない項目 のれん償却額	1.2%
住民税均等割	0.7%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱の完全親会社として設立されました。株式移転の会計処理では、㈱マクニカを取得企業、富士エレクトロニクス㈱を被取得企業とする企業結合会計基準に定めるパーチェス法を適用しています。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	富士エレクトロニクス㈱
事業の内容	内外半導体、集積回路、マイクロコンピュータ及び関連機器、各種機構部品、 A / D・D / Aコンバータ及びマイコン開発支援装置の開発・設計・国内販売と輸出入

(2) 企業結合を行った主要な理由

㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱は、外国製半導体及び電子部品を中心に扱う独立系半導体商社として事業を行っておりますが、今後の事業の継続的な成長・発展のためには、両社の独自性を活かしつつ各々の強みの融合により、顧客・サプライヤー双方にとって今まで以上に満足度の高い付加価値を提供することが必要であるとの認識で一致し、両社の経営統合を行うことを決定致しました。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

(5) 結合後企業の名称

マクニカ・富士エレ ホールディングス㈱

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、㈱マクニカを取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年3月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	21,925	百万円
取得原価		21,925	百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

(株)マクニカの普通株式 1 株に対して当社の普通株式2.5株、富士エレクトロニクス(株)の普通株式 1 株に対して当社の普通株式 1 株をそれぞれ割当て交付致しました。

(2) 株式移転比率の算定方法

(株)マクニカはS M B C日興証券(株)を、富士エレクトロニクス(株)は大和証券(株)を、それぞれ第三者算定機関に任命し、株式移転比率の算定を依頼致しました。当該第三者算定機関による算定結果に基づき当事者間で協議した上、合意致しました。

(3) 交付した株式数

58,642,557株

5. 主要な取引関連費用の内容及び金額

財務デューデリジェンス、アドバイザー費用等 157 百万円

6. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

1,686 百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	34,317	百万円
固定資産	2,054	"
資産合計	36,372	"
流動負債	8,575	"
固定負債	4,184	"
負債合計	12,760	"

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	378,071	27,244	405,315	-	405,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	81	81	-	81
計	378,071	27,325	405,397	-	405,397
セグメント利益	6,448	3,145	9,593	-	9,593
セグメント資産	179,214	23,829	203,043	-	203,043
その他の項目					
減価償却費	614	528	1,143	-	1,143
のれんの償却費	228	-	228	-	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	557	536	1,093	-	1,093

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	405,397
セグメント間取引消去	81
連結財務諸表の売上高	405,315

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	9,593
セグメント間取引消去	135
連結財務諸表の営業利益	9,729

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	203,043
セグメント間取引消去	6,176
全社資産(注)	4,304
連結財務諸表の資産合計	201,171

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,143	-	-	1,143
のれんの償却費	228	-	-	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,093	-	-	1,093

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
231,740	85,576	87,999	405,315

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計			
当期末残高	627	-	627	-	-	627

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。これに伴い、「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、負ののれん1,686百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中島潔	-	-	当社代表取締役社長	所有 直接 0.12	-	新株予約権の行使 (注)	110	-	-

(注) ㈱マクニカより承継した新株予約権の行使であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	MACNICA AMERICAS, Inc.	アメリカ	9千USD	集積回路及び電子デバイス その他事業	(所有) 直接 100.0 間接 -	資金の支援	貸付取引 (注)	5,800	短期貸付金	957

(注) 貸付金金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810円53銭
1株当たり当期純利益	124円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124円29銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,285
普通株式の期中平均株式数(株)	58,411,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	200,676
(うち新株予約権(株))	(200,676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(当連結会計年度300,940株)を控除しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,729
(うち新株予約権(百万円))	(59)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,669)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	58,486,520

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」は株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(当連結会計年度300,771株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,046	13,508	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,940	2,586	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	56	60	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,393	6,756	1.0	平成29年9月1日～ 平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	330	312	-	平成29年4月1日～ 平成35年4月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,767	23,224	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,238	251	2,266	-
リース債務	59	59	58	57

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	99,503	201,071	307,643	405,315
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	4,860	7,581	10,973	10,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,719	5,640	8,207	7,285
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	63.76	96.64	140.57	124.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(円)	63.76	32.90	43.94	15.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	273
前払費用	12
繰延税金資産	0
その他	4,319
流動資産合計	4,606
固定資産	
投資その他の資産	
関係会社株式	69,041
長期前払費用	0
投資その他の資産合計	69,041
固定資産合計	69,041
資産合計	73,647
負債の部	
流動負債	
未払金	15
預り金	5
その他	9
流動負債合計	30
固定負債	
関係会社長期未払金	372
その他	35
固定負債合計	407
負債合計	437
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,066
資本剰余金	
資本準備金	2,566
その他資本剰余金	56,383
資本剰余金合計	58,950
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	4,462
利益剰余金合計	4,462
自己株式	328
株主資本合計	73,150
新株予約権	59
純資産合計	73,209
負債純資産合計	73,647

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益		
関係会社受取配当金	2	4,454
経営管理料	2	388
営業収益合計		4,843
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2	302
営業費用合計		302
営業利益		4,540
営業外収益		
受取利息	2	7
営業外収益合計		7
営業外費用		
支払利息	2	1
創立費		73
その他		5
営業外費用合計		79
経常利益		4,468
税引前当期純利益		4,468
法人税、住民税及び事業税		6
法人税等調整額		0
法人税等合計		5
当期純利益		4,462

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額									
株式移転による増加	10,000	2,500	56,383	58,883		-		68,883	
新株の発行（新株予約権の行使）	66	66		66		-		132	
当期純利益				-	4,462	4,462		4,462	
自己株式の取得				-		-	329	329	
自己株式の処分			0	0		-	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-		-		-	
当期変動額合計	10,066	2,566	56,383	58,950	4,462	4,462	328	73,150	
当期末残高	10,066	2,566	56,383	58,950	4,462	4,462	328	73,150	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	-
当期変動額		
株式移転による増加	81	68,965
新株の発行（新株予約権の行使）		132
当期純利益		4,462
自己株式の取得		329
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22
当期変動額合計	59	73,209
当期末残高	59	73,209

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,416百万円
短期金銭債務	3 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び賞与	72百万円
役員報酬	109 "
顧問料報酬等	44 "

おおよその割合

一般管理費 100%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	4,843百万円
営業費用	29 "
営業取引以外の取引高	8 "

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日
子会社株式	69,041

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	0百万円
繰延税金資産合計	0百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となっ

た主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	33.0 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.9 %
その他	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1 %

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった(株)マクニカ及び富士エレクトロニクス(株)の前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社マクニカ)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2	13,473
受取手形及び売掛金		56,600
商品		60,356
繰延税金資産		1,539
その他		10,989
貸倒引当金		262
流動資産合計		142,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,673
減価償却累計額		1,808
建物及び構築物(純額)		1,865
機械装置及び運搬具		191
減価償却累計額		155
機械装置及び運搬具(純額)		35
土地		3,061
リース資産		813
減価償却累計額		447
リース資産(純額)		366
その他		4,367
減価償却累計額		3,198
その他(純額)		1,168
有形固定資産合計		6,497
無形固定資産		
のれん		855
その他		806
無形固定資産合計		1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	1	2,747
繰延税金資産		1,292
その他	1, 2	890
貸倒引当金		335
投資その他の資産合計		4,594
固定資産合計		12,754
資産合計		155,451

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	33,122
短期借入金	9,946
リース債務	51
未払法人税等	845
前受金	8,112
賞与引当金	2,590
役員賞与引当金	15
その他	9,090
流動負債合計	63,775

固定負債

長期借入金	4,418
リース債務	325
役員退職慰労引当金	479
退職給付に係る負債	3,492
その他	514
固定負債合計	9,229

負債合計

73,004

純資産の部

株主資本

資本金	11,194
資本剰余金	19,476
利益剰余金	43,128
株主資本合計	73,799

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	368
繰延ヘッジ損益	67
為替換算調整勘定	6,560
その他の包括利益累計額合計	6,861

新株予約権

81

少数株主持分

1,704

純資産合計

82,446

負債純資産合計

155,451

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高		284,673
売上原価	1	248,490
売上総利益		36,182
販売費及び一般管理費	2, 3	26,986
営業利益		9,195
営業外収益		
受取利息		43
受取配当金		55
受取賃貸料		29
商品損失求償額		133
貸倒引当金戻入額		11
その他		64
営業外収益合計		336
営業外費用		
支払利息		94
債権譲渡損		195
為替差損		1,808
商品補償費用		88
投資事業組合投資損失		10
その他		133
営業外費用合計		2,331
経常利益		7,200
特別利益		
固定資産売却益	4	45
特別利益合計		45
特別損失		
固定資産除却損	5	6
投資有価証券評価損		0
関係会社株式評価損		650
関係会社清算損		80
関係会社貸倒引当金繰入額		72
特別損失合計		809
税金等調整前当期純利益		6,436
法人税、住民税及び事業税		2,202
法人税等調整額		81
法人税等合計		2,284
少数株主損益調整前当期純利益		4,152
少数株主利益		134
当期純利益		4,018

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,152
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
繰延ヘッジ損益	67
為替換算調整勘定	4,203
その他の包括利益合計	4,137
包括利益	8,290
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	7,951
少数株主に係る包括利益	338

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,194	19,476	41,186	1,011	70,846
当期変動額					
剰余金の配当			1,063		1,063
当期純利益			4,018		4,018
自己株式の取得				1	1
自己株式の消却			1,012	1,012	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,941	1,011	2,952
当期末残高	11,194	19,476	43,128		73,799

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	366		2,561	2,927	81	1,399	75,255
当期変動額							
剰余金の配当							1,063
当期純利益							4,018
自己株式の取得							1
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1	67	3,999	3,933		304	4,238
当期変動額合計	1	67	3,999	3,933		304	7,190
当期末残高	368	67	6,560	6,861	81	1,704	82,446

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成26年4月1日
 至 平成27年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,436
減価償却費	1,129
のれん償却額	228
貸倒引当金の増減額(は減少)	367
賞与引当金の増減額(は減少)	357
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	257
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19
受取利息及び受取配当金	98
支払利息	94
為替差損益(は益)	845
投資事業組合投資利益(は益)	10
固定資産売却損益(は益)	45
関係会社株式評価損	650
関係会社清算損	80
売上債権の増減額(は増加)	5,382
たな卸資産の増減額(は増加)	9,166
仕入債務の増減額(は減少)	510
その他流動資産の増減額(は増加)	1,444
その他流動負債の増減額(は減少)	2,501
その他	1,394
小計	2,943
利息及び配当金の受取額	112
利息の支払額	94
法人税等の支払額	5,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	10,495
貸付金の回収による収入	10,625
有形固定資産の取得による支出	812
有形固定資産の売却による収入	1,116
無形固定資産の取得による支出	278
投資有価証券の取得による支出	30
投資有価証券の売却による収入	26
関係会社株式の取得による支出	428
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	261

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	5,602
長期借入れによる収入	4,394
長期借入金の返済による支出	6,795
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	1,063
少数株主への配当金の支払額	35
その他	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,287
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,163
現金及び現金同等物の期首残高	18,637
現金及び現金同等物の期末残高	13,473

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

(株)アルティマ

マクニカネットワークス(株)

(株)エルセナ

(株)コージェント

マクニカソリューションズ(株)

MACNICA HONG KONG, LIMITED

MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD

MACNICA TAIWAN, LIMITED

MACNICA SHANGHAI, LIMITED

MACNICA (THAILAND) CO., LTD.

CYTECH TECHNOLOGY LIMITED

CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) LIMITED

CYTECH GLOBAL PTE.LTD.

SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD.

GALAXY FAR EAST CORPORATION

GFE INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.

GFEI CYTECH TECHNOLOGY (SHENZHEN) LTD.

GALAXY TECHNOLOGY HOLDINGS CO., LTD.

MACNICA CHUNGJU CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

MACNICA USA, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社14社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社14社（MACNICA USA, Inc. 他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

下記の連結子会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して、連結決算を行っております。

MACNICA SHANGHAI, LIMITED

CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) LIMITED

SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD.

GALAXY FAR EAST CORPORATION

GFE INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.

GFEI CYTECH TECHNOLOGY (SHENZHEN) LTD.

GALAXY TECHNOLOGY HOLDINGS CO., LTD.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~61年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、主として発生年度に全額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これによる損益に与える影響はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられる為、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合には発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	277百万円
投資有価証券(その他)	2,016百万円
その他(出資金)	19百万円
合計	2,312百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(注)1	87百万円
投資その他の資産(その他)(注)2	140百万円
合計	228百万円

(注)1 銀行取引(営業取引・信用状取引等)の保証の担保に供しております。

2 輸入取引に関して生じる関税・消費税等の保証の担保に供しております。

3 偶発債務

保証債務

下記の非連結子会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
MACNICA GmbH	205百万円
MACNICA AMERICAS, Inc.	278百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	45百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
給与及び賞与	10,813百万円
賞与引当金繰入額	2,590百万円
退職給付費用	360百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円
貸倒引当金繰入額	119百万円
役員賞与引当金繰入額	1百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	30百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
その他(工具、器具及び備品)	44百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
合計	45百万円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
建物及び構築物	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	3百万円
無形固定資産	1百万円
合計	6百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	33百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	33百万円
税効果額	35百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	412百万円
組替調整額	511百万円
税効果調整前	98百万円
税効果額	31百万円
繰延ヘッジ損益	67百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	4,203百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	4,203百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	4,203百万円
その他の包括利益合計	4,137百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,110,252	-	377,907	17,732,345

(変動事由の概要)

自己株式消却による減少 377,907株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	377,587	320	377,907	-

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 320株

自己株式消却による減少 377,907株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	81

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	531	30	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	531	30	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	531	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	13,473百万円
現金及び現金同等物	13,473百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として倉庫設備及びネットワーク機器(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金（原則として3年以内）は、主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行っております。週次の取引実績は、財務部所管の役員及びプレジデント会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規定に準じて、管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,473	13,473	
(2) 受取手形及び売掛金	56,600	56,600	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	35	35	
(4) 支払手形及び買掛金	33,122	33,122	
(5) 短期借入金	9,946	9,946	
(6) 長期借入金	4,418	4,418	
(7) デリバティブ取引()	(2)	(2)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日
子会社株式及び関連会社株式等	2,293
投資事業組合等への出資	202
非上場株式	216

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券
其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	13,461	-	-	-
受取手形及び売掛金	56,600	-	-	-
合計	70,062	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,946	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	2,000	-	2,418	-
合計	9,946	-	2,000	-	2,418	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	35	12	22
その他	-	-	-
小計	35	12	22
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	35	12	22

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損730百万円(関係会社株式(非上場株式)730百万円を含む)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	24,224		24	24
	ユーロ	220		3	3
	買建				
	米ドル	46,311		127	127
	日本円	121		1	1
	ユーロ	590		9	9
	合計	71,468		95	95

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引 (売上高)	1,281		98
	ユーロ				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引 (売上原価)			
ユーロ					
	合計		1,281		98

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、平成元年10月より退職一時金制度の一部について厚生年金基金制度(全国システムハウス業厚生年金基金)へ移行しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,297	百万円
勤務費用	292	"
利息費用	27	"
数理計算上の差異の発生額	28	"
退職給付の支払額	53	"
その他	24	"
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>3,559</u>	<u>百万円</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	65	百万円
期待運用収益	1	"
数理計算上の差異の発生額	0	"
事業主からの拠出額	2	"
退職給付の支払額	11	"
その他	8	"
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>67</u>	<u>百万円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	80	百万円
年金資産	67	"
	12	百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,479	"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,492</u>	<u>百万円</u>
退職給付に係る負債	3,492	百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,492</u>	<u>百万円</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	294	百万円
利息費用	27	"
期待運用収益	1	"
数理計算上の差異の費用処理額	28	"
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>292</u>	<u>百万円</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22.1%
株式	12.2%
現金及び預金	19.1%
投資信託	44.6%
その他	2.0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	0.8%
長期期待運用収益率	主として	2.0%
予定昇給率	主として	5.3%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、68百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、239百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	25,154	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	29,730	〃
差引額	4,576	百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成26年3月31日現在）

20.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高960百万円及び積立金不足金額3,802百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年8月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の子会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 220,000株
付与日	平成22年8月30日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、この限りでない。
対象勤務期間	平成22年8月30日から平成25年3月31日まで
権利行使期間	平成25年4月1日から平成30年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成27年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年8月23日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	220,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	220,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年8月23日
権利行使価格 (円)	1,841
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	371

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	1,116百万円
賞与引当金	735百万円
繰越欠損金	478百万円
関係会社株式評価損	472百万円
関係会社出資金評価損	368百万円
商品評価損	310百万円
役員退職慰労引当金	154百万円
投資有価証券評価損	143百万円
繰延ヘッジ損益	31百万円
その他	614百万円
繰延税金資産小計	4,423百万円
評価性引当額	1,424百万円
繰延税金資産合計	2,999百万円
繰延税金負債	
海外子会社留保利益	375百万円
その他有価証券評価差額金	168百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	542百万円
繰延税金資産の純額	2,456百万円

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,539百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,292百万円
流動負債 - その他	2百万円
固定負債 - その他	371百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正するの法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が229百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が249百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が3百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	262,489	22,184	284,673	-	284,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	60	60	-	60
計	262,489	22,244	284,733	-	284,733
セグメント利益	6,828	2,336	9,164	-	9,164
セグメント資産	139,017	18,913	157,930	-	157,930
その他の項目					
減価償却費	622	507	1,129	-	1,129
のれんの償却費	228	-	228	-	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	358	823	1,181	-	1,181

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度
報告セグメント計	284,733
セグメント間取引消去	60
連結財務諸表の売上高	284,673

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度
報告セグメント計	9,164
セグメント間取引消去	132
全社費用(注)	101
連結財務諸表の営業利益	9,195

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度
報告セグメント計	157,930
セグメント間取引消去	6,132
全社資産(注)	3,652
連結財務諸表の資産合計	155,451

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度
減価償却費	1,129	-	-	1,129
のれんの償却費	228	-	-	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,181	-	-	1,181

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
148,872	67,610	68,190	284,673

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計			
当期末残高	855	-	855	-		855

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	MACNICA USA, Inc	アメリカ	2,100千USD	集積回路及び電子デバイスその他事業	(所有) 直接 100.0 間接 -	当社商品の販売	商品の販売(注2)	1,752	売掛金	987
							貸付取引(注3)	897	短期貸付金	240
	MACNICA AMERICAS, Inc.	アメリカ	9千USD	集積回路及び電子デバイスその他事業	(所有) 直接 100.0 間接 -	資金の支援	貸付取引(注3)	5,905	短期貸付金	781
	MACNICA GmbH	ドイツ	2,902千EUR	集積回路及び電子デバイスその他事業	(所有) 直接 100.0 間接 -	資金の支援	貸付取引(注3)	3,404	短期貸付金	889

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 商品の販売は、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ニチエイ電子㈱	神奈川県横浜市港北区	30	電子部品の販売	なし	当社商品の販売	商品の販売(注2)	17	売掛金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ニチエイ電子㈱	神奈川県横浜市港北区	30	電子部品の販売	なし	当社商品の販売	商品の販売(注2)	17	売掛金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 商品の販売は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,548円80銭
1株当たり当期純利益	226円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225円35銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	4,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,018
普通株式の期中平均株式数(株)	17,732,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	97,859
(うち新株予約権(株))	(97,859)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,446
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,786
(うち新株予約権(百万円))	(81)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,704)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,732,345

(重要な後発事象)

平成26年12月26日開催の臨時株主総会において、当社及び富士エレクトロニクス(株)が共同して株式移転により完全親会社「マクニカ・富士エレホールディングス株式会社」を設立することが承認され、平成27年4月1日に同社が設立されました。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000	9,946	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,552	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	51	51	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,418	1.1	平成30年3月1日～ 平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	377	325	-	平成28年4月1日～ 平成35年4月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,981	14,741	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	2,000	-	2,418
リース債務	51	51	51	51

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,534	4,336
受取手形	889	486
売掛金	1 20,563	1 22,846
商品	19,455	22,270
前渡金	1 1,063	1 1,271
前払費用	348	401
繰延税金資産	775	598
短期貸付金	1 3,884	1 2,763
その他	1 1,405	1 1,226
貸倒引当金	110	318
流動資産合計	53,810	55,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,824	1,758
構築物	3	3
機械及び装置	8	6
工具、器具及び備品	217	296
土地	3,061	3,061
リース資産	366	337
有形固定資産合計	5,482	5,463
無形固定資産		
ソフトウェア	567	542
電話加入権	6	6
その他	0	0
無形固定資産合計	574	549
投資その他の資産		
投資有価証券	454	439
関係会社株式	15,080	14,886
その他の関係会社有価証券	2,016	1,624
出資金	42	7
関係会社出資金	344	344
長期前払費用	11	7
繰延税金資産	1,211	1,524
その他	158	165
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	19,316	18,996
固定資産合計	25,373	25,009
資産合計	79,184	80,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	157	249
買掛金	1 10,369	1 10,691
短期借入金	2,500	2,500
関係会社短期借入金	-	2,686
リース債務	51	56
未払金	1 1,319	1 1,149
未払費用	260	189
前受金	1,235	1,559
未払法人税等	-	197
預り金	1 8,126	1 9,500
賞与引当金	1,183	839
役員賞与引当金	15	-
その他	277	208
流動負債合計	25,497	29,827
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	325	298
退職給付引当金	3,463	4,737
役員退職慰労引当金	479	493
その他	10	-
固定負債合計	6,278	7,529
負債合計	31,775	37,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金		
資本準備金	20,333	20,333
資本剰余金合計	20,333	20,333
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金	14,620	14,800
繰越利益剰余金	715	2,942
利益剰余金合計	15,430	11,952
株主資本合計	46,958	43,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369	55
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	369	55
新株予約権	81	-
純資産合計	47,409	43,536
負債純資産合計	79,184	80,892

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4 117,298	4 136,860
売上原価	1, 4 105,607	1, 4 125,597
売上総利益	11,691	11,263
販売費及び一般管理費	2, 3 10,487	2, 3 10,529
営業利益	1,204	733
営業外収益		
受取利息	71	68
受取配当金	4 1,390	4 824
受取賃貸料	4 289	4 307
為替差益	761	596
その他	156	66
営業外収益合計	2,669	1,862
営業外費用		
支払利息	53	54
売上割引	10	16
債権譲渡損	107	136
商品補償費用	75	51
その他	31	36
営業外費用合計	279	295
経常利益	3,594	2,300
特別利益		
固定資産売却益	5 44	-
投資有価証券売却益	-	150
その他	-	0
特別利益合計	44	151
特別損失		
厚生年金基金解散損失	-	993
関係会社株式評価損	650	194
関係会社貸倒引当金繰入額	72	214
その他	2	67
特別損失合計	725	1,469
税引前当期純利益	2,914	982
法人税、住民税及び事業税	436	356
法人税等調整額	222	7
法人税等合計	658	364
当期純利益	2,255	618

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,194	20,333	-	20,333	95	13,170	1,985	15,250
当期変動額								
剰余金の配当				-			1,063	1,063
当期純利益				-			2,255	2,255
別途積立金の積立				-		1,450	1,450	-
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分				-			1,012	1,012
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,450	1,270	179
当期末残高	11,194	20,333	-	20,333	95	14,620	715	15,430

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,011	45,467	367	-	367	81	46,217
当期変動額							
剰余金の配当		1,063			-		1,063
当期純利益		2,255			-		2,255
別途積立金の積立		-			-		-
自己株式の取得	1	1			-		1
自己株式の処分	1,012	-			-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	1		1		1
当期変動額合計	1,011	1,190	1	-	1	-	1,192
当期末残高	-	46,958	369	-	369	81	47,409

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,194	20,333	20,333	95	14,620	715	15,430
当期変動額							
剰余金の配当						4,096	4,096
当期純利益						618	618
別途積立金の積立					180	180	-
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	-	180	3,658	3,478
当期末残高	11,194	20,333	20,333	95	14,800	2,942	11,952

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	46,958	369	-	369	81	47,409
当期変動額						
剰余金の配当	4,096			-		4,096
当期純利益	618			-		618
別途積立金の積立	-			-		-
自己株式の取得	-			-		-
自己株式の処分	-			-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	313	0	314	81	395
当期変動額合計	3,478	313	0	314	81	3,873
当期末残高	43,480	55	0	55	-	43,536

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	982
減価償却費	472
受取利息及び受取配当金	892
支払利息	54
為替差損益(は益)	163
売上債権の増減額(は増加)	1,880
たな卸資産の増減額(は増加)	2,814
仕入債務の増減額(は減少)	414
その他	349
小計	3,151
利息及び配当金の受取額	902
利息の支払額	53
法人税等の支払額	314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	75,560
貸付金の回収による収入	76,554
有形固定資産の取得による支出	236
無形固定資産の取得による支出	258
投資有価証券の取得による支出	13
投資有価証券の売却による収入	11
その他	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	525
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,686
配当金の支払額	4,097
その他	1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	295
現金及び現金同等物に係る換算差額	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,198
現金及び現金同等物の期首残高	5,534
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,336

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~61年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これによる損益に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	11,948百万円	11,851百万円
短期金銭債務	7,512百万円	12,511百万円

2 偶発債務

保証債務

- (1) 下記の関係会社の銀行取引(営業取引・使用状取引等)に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	473百万円	558百万円

- (2) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)アルティマ	17,420百万円	14,475百万円
(株)エルセナ	34百万円	88百万円
(株)コージェント	- 百万円	302百万円
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	85百万円	- 百万円
MACNICA HONG KONG, LIMITED	393百万円	0百万円
MACNICA GmbH	205百万円	54百万円
MACNICA AMERICAS, Inc.	278百万円	8百万円
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	3,982百万円	4,702百万円
CYTECH GLOBAL PTE LTD.	1,031百万円	775百万円
GALAXY FAR EAST CORPORATION	221百万円	89百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	148百万円	146百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び賞与	4,867百万円	5,220百万円
支払手数料	1,769百万円	2,102百万円
賞与引当金繰入額	1,183百万円	720百万円
減価償却費	556百万円	471百万円
退職給付引当金繰入額	280百万円	342百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	20百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	-百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	2百万円
業務受託料	2,848百万円	3,188百万円
おおよその割合		
販売費	80 %	79 %
一般管理費	20 %	21 %

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	26百万円	26百万円

- 4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,587百万円	45,728百万円
仕入高	990百万円	1,861百万円
その他の営業取引高	2,758百万円	2,817百万円
営業取引以外の取引高	1,675百万円	1,158百万円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
白山ビル(土地・建物等)	44百万円	-百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,732,345	-	-	17,732,345

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	531	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月30日 取締役会	普通株式	3,564	201	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,074	117	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,336百万円
現金及び現金同等物	4,336百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産 主として倉庫設備及びネットワーク機器(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金（原則として3年以内）は、主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引につきましては、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行っております。週次の取引実績は、財務部所管の役員及びプレジデント会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規定に準じて、管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,336	4,336	
(2) 受取手形及び売掛金	23,333	23,333	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	24	24	
(4) 支払手形及び買掛金	10,941	10,941	
(5) 短期借入金	5,186	5,186	
(6) 長期借入金	2,000	2,008	8
(7) デリバティブ取引(1)	197	197	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっており、債券及び投資信託等は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日
子会社株式及び関連会社株式等	14,886
投資事業組合等への出資	199
非上場株式	215

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	4,335			
受取手形及び売掛金	23,333			
合計	27,669			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,186					
長期借入金		2,000				
合計	5,186	2,000				

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	15,080	14,886

2. その他有価証券

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19	7	11
その他	-	-	-
小計	19	7	11
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	4	0
その他	-	-	-
小計	4	4	0
合計	24	12	11

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	393	150	-
その他	-	-	-
合計	393	150	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損252百万円(関係会社株式(非上場株式)194百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券58百万円を含む)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	21,764	-	172	172
	ユーロ	1,387	-	45	45
	買建				
	米ドル	23,134	-	24	24
	ユーロ	446	-	4	4
	合計	46,733	-	197	197

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引 (売上高)			
	米ドル	外貨建予定取引 (売上原価)	996	0	0
	合計		996	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、平成元年10月より退職一時金制度の一部について厚生年金基金制度(全国システムハウス業厚生年金基金)へ移行しております。

また、当社が加入している全国システムハウス業厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成28年3月29日付で厚生労働大臣の認可を受け解散致しました。解散手続きが開始されたことによって発生すると見込まれる損失額を厚生年金基金解散損失に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,463	百万円
勤務費用	304	"
利息費用	28	"
数理計算上の差異の発生額	64	"
退職給付の支払額	62	"
過去勤務費用の発生	55	"
厚生年金基金解散による当期発生額	1,427	"
退職給付債務の期末残高	5,171	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	-	百万円
厚生年金基金解散による予定分配額	433	"
年金資産の期末残高	433	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,171	百万円
年金資産	433	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,737	百万円
退職給付引当金	4,737	百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,737	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	304	百万円
利息費用	28	"
数理計算上の差異の費用処理額	64	"
過去勤務費用の費用処理額	55	"
厚生年金基金解散による損失	993	"
確定給付制度に係る退職給付費用	1,336	百万円

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

現金及び預金	100.0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する

多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
予定昇給率	5.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,116百万円	1,459百万円
関係会社株式評価損	472百万円	511百万円
賞与引当金	390百万円	258百万円
商品評価損	292百万円	227百万円
投資有価証券評価損	143百万円	155百万円
役員退職慰労引当金	154百万円	151百万円
関係会社出資金評価損	368百万円	150百万円
その他	308百万円	376百万円
繰延税金資産小計	3,246百万円	3,291百万円
評価性引当額	1,091百万円	1,168百万円
繰延税金資産合計	2,154百万円	2,122百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	168百万円	-百万円
繰延税金負債合計	168百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	1,986百万円	2,122百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
受取配当金の益金不算入額	16.6%	26.7%
評価性引当額	3.2%	13.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	4.4%
住民税均等割	0.5%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.7%	12.5%
その他	2.0%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%	37.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が112百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が113百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は電子デバイス等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
93,549	15,930	27,380	136,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社等

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	マクニカ・富士エレホールディングス(株)	日本	10,066百万円	集積回路及び電子デバイスその他事業	被所有 直接 100.0	資金の支援	資金の借入	2,686	関係会社短期借入金	2,686
子会社	(株)アルティマ	日本	339百万円	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	当社商品の販売	資金の借入及び寄託(注3) 債務保証(注4)	3,485 14,475	預り金 -	805 -
	マクニカネットワークス(株)	日本	300百万円	ネットワーク事業	所有 直接 100.0	商品の仕入	商品の仕入(注2) 資金の借入及び寄託(注3)	- 379	前渡金 買掛金 預り金	1,234 1,053 5,390
	(株)エルセナ	日本	350百万円	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	当社商品の販売	資金の借入及び寄託(注3)	265	預り金	1,625
	MACNICA HONK KONG, LIMITED	香港	3,500千HKD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 間接 100.0	当社商品の販売	商品の販売(注1)	10,121	売掛金	994
	MACNICA SHANG HAI, LIMITED	中国	3,400千USD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	当社商品の販売	商品の販売(注1)	10,516	売掛金	2,241
	MACNICA TAIWAN, LIMITED	台湾	4,000千TWD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 間接 100.0	当社商品の販売	商品の販売(注1)	3,557	売掛金	1,186
	MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ	100,000千THB	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 間接 100.0	当社商品の販売	商品の販売(注1)	5,140	売掛金	1,380
	CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	香港	304,556千HKD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	資金の支援及び債務保証	債務保証(注4)	5,261	-	-
	GALAXY FAR EAST CORPORATION	台湾	761,117千TWD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 間接 67.6	資金の支援	貸付取引(注3)	1,732	短期貸付金	-
	MACNICA AMERICAS, Inc.	アメリカ	9千USD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	資金の支援	貸付取引(注3)	5,800	短期貸付金	957
	MACNICA GmbH	ドイツ	2,902千EUR	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	資金の支援	貸付取引(注3)	3,948	短期貸付金	1,047

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2 商品の仕入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
- なお、マクニカネットワークス(株)からの仕入の大部分は、商流上、当社を経由して販売する取引であり、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実対応報告第17号)における収益の総額表示に関する会計上の考え方に基づき、売上高と売上原価を相殺しているため、上記取引金額に含めておりません。
- 3 資金の貸付又は借入及び寄託についてはCMS(キャッシュマネジメントシステム)による取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- 4 債務保証の金額は、取引先に対する仕入債務及び銀行取引(営業取引・信用状取引等)に対する保証債務であります。
- 5 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	ニチエイ電子㈱	神奈川県横浜市港北区	30	電子部品の販売	なし	当社商品の販売	商品の販売（注2）	7	売掛金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	ニチエイ電子㈱	神奈川県横浜市港北区	30	電子部品の販売	なし	当社商品の販売	商品の販売（注2）	7	売掛金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 商品の販売は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,455円18銭
1株当たり当期純利益	34円86銭

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	618
普通株式の期中平均株式数(株)	17,732,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,536
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,732,345

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年12月26日開催の臨時株主総会において、当社及び富士エレクトロニクス株式会社が共同して株式移転により完全親会社「マクニカ・富士エレホールディングス株式会社」を設立することが承認され、平成27年4月1日に同社が設立されました。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表当規則124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,824	25	0	90	1,758	1,659
	構築物	3	-	-	-	3	19
	機械及び装置	8	-	-	1	6	95
	工具、器具及び備品	217	185	2	104	296	939
	土地	3,061	-	-	-	3,061	-
	リース資産	366	29	-	58	337	270
	計	5,482	239	2	253	5,463	2,984
無形固定資産	ソフトウェア	567	191	-	216	542	-
	電話加入権	6	-	0	-	6	-
	その他	0	-	-	0	0	-
	計	574	191	-	216	549	-

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500	2,500	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	51	56	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	2,000	0.4	平成30年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	325	298	-	平成29年4月1日～平成35年4月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,877	4,854	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	-	-	-
リース債務	56	56	56	56

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	113	218	10	321
賞与引当金	1,183	839	1,183	839
役員賞与引当金	15	-	15	-
役員退職慰労引当金	479	20	6	493

(富士エレクトロニクス株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,808,934
受取手形及び売掛金	2 16,881,740
商品	8,610,139
未収入金	2,058,675
繰延税金資産	205,813
その他	526,281
貸倒引当金	2,871
流動資産合計	37,088,714
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	79,821
減価償却累計額	53,204
建物及び構築物(純額)	26,616
車両運搬具	13,725
減価償却累計額	7,418
車両運搬具(純額)	6,306
工具、器具及び備品	313,230
減価償却累計額	291,400
工具、器具及び備品(純額)	21,829
リース資産	22,369
減価償却累計額	13,604
リース資産(純額)	8,764
有形固定資産合計	63,518
無形固定資産	
ソフトウェア	64,532
その他	1,266
無形固定資産合計	65,798
投資その他の資産	
投資有価証券	1,200,257
繰延税金資産	288,754
退職給付に係る資産	59,158
その他	163,101
貸倒引当金	2,814
投資その他の資産合計	1,708,457
固定資産合計	1,837,774
資産合計	38,926,488

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成27年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2 4,915,233
短期借入金	2,099,716
1年内返済予定の長期借入金	1,940,581
リース債務	4,656
未払法人税等	632,291
繰延税金負債	16,599
賞与引当金	201,257
その他	560,714
流動負債合計	10,371,051
固定負債	
長期借入金	2,975,375
リース債務	4,786
長期未払金	555,151
繰延税金負債	3,062
退職給付に係る負債	540,373
その他	92,887
固定負債合計	4,171,635
負債合計	14,542,687
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,835,050
資本剰余金	4,725,910
利益剰余金	17,435,419
自己株式	2,851,068
株主資本合計	24,145,310
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	101,786
為替換算調整勘定	132,555
退職給付に係る調整累計額	39,102
その他の包括利益累計額合計	195,240
少数株主持分	43,250
純資産合計	24,383,801
負債純資産合計	38,926,488

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	57,330,669
売上原価	1 49,948,195
売上総利益	7,382,473
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	34,916
貸倒引当金繰入額	2,207
役員報酬	228,344
給料及び手当	2,174,467
役員賞与	11,780
賞与	432,795
賞与引当金繰入額	201,257
退職給付費用	109,178
福利厚生費	429,149
支払手数料	555,556
賃借料	405,241
旅費及び交通費	302,580
減価償却費	42,674
その他	632,036
販売費及び一般管理費合計	5,562,186
営業利益	1,820,286
営業外収益	
受取利息	27,908
受取配当金	50,471
為替差益	673,845
その他	44,659
営業外収益合計	796,885
営業外費用	
支払利息	38,095
売上債権売却損	19,493
支払手数料	17,000
その他	3,797
営業外費用合計	78,386
経常利益	2,538,786

(単位：千円)

	前連結会計年度	
	(自 平成26年 3月 1日	
	至 平成27年 2月28日)	
特別利益		
固定資産売却益	2	1,254
投資有価証券売却益		431,097
特別利益合計		432,351
特別損失		
固定資産除却損	3	765
投資有価証券売却損		185,490
経営統合関連費用		158,772
特別損失合計		345,028
税金等調整前当期純利益		2,626,109
法人税、住民税及び事業税		1,032,620
法人税等調整額		34,750
法人税等合計		997,870
少数株主損益調整前当期純利益		1,628,239
少数株主利益		10,664
当期純利益		1,617,574

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,628,239
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	31,868
為替換算調整勘定	181,662
その他の包括利益合計	149,794
包括利益	1,778,033
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,761,875
少数株主に係る包括利益	16,157

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,835,050	4,725,910	16,518,351	2,851,414	23,227,896
当期変動額					
剰余金の配当			700,506		700,506
当期純利益			1,617,574		1,617,574
自己株式の取得				122	122
自己株式の処分				468	468
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			917,068	345	917,414
当期末残高	4,835,050	4,725,910	17,435,419	2,851,068	24,145,310

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	133,655	43,613		90,041	35,093	23,353,030
当期変動額						
剰余金の配当						700,506
当期純利益						1,617,574
自己株式の取得						122
自己株式の処分						468
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,868	176,169	39,102	105,198	8,157	113,356
当期変動額合計	31,868	176,169	39,102	105,198	8,157	1,030,770
当期末残高	101,786	132,555	39,102	195,240	43,250	24,383,801

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,626,109
減価償却費	42,674
貸倒引当金の増減額(は減少)	780
賞与引当金の増減額(は減少)	3,375
退職給付引当金の増減額(は減少)	434,203
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	476,384
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,683
受取利息及び受取配当金	78,380
支払利息	38,095
為替差損益(は益)	10,550
固定資産売却損益(は益)	1,254
固定資産除却損	765
投資有価証券売却損益(は益)	245,607
経営統合関連費用	158,772
売上債権の増減額(は増加)	1,779,441
たな卸資産の増減額(は増加)	2,363,065
仕入債務の増減額(は減少)	765,576
未収入金の増減額(は増加)	533,281
未払金の増減額(は減少)	34,096
未払消費税等の増減額(は減少)	121,581
その他	176,120
小計	1,349,568
利息及び配当金の受取額	79,329
利息の支払額	38,429
経営統合関連費用の支払額	118,772
法人税等の支払額	695,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,122,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	250,000
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の取得による支出	1,599,788
有価証券の償還による収入	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	13,173
有形固定資産の売却による収入	1,254
無形固定資産の取得による支出	35,465
投資有価証券の取得による支出	3,373,317
投資有価証券の売却による収入	4,765,230
投資有価証券の償還による収入	400,000
貸付けによる支出	4,000
貸付金の回収による収入	5,665
その他	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,397,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	395,690
長期借入れによる収入	3,000,000
長期借入金の返済による支出	3,636,124
自己株式の取得による支出	122
配当金の支払額	691,622
少数株主への配当金の支払額	8,000
その他	4,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	944,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,903
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	504,124
現金及び現金同等物の期首残高	9,163,058
現金及び現金同等物の期末残高	8,658,934

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

クレストロニクス(株)

東京電子販売(株)

フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク

富士半導体有限公司

フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte.,Ltd.

富際電子貿易(上海)有限公司

フジ・セミコンダクター(タイ)Co.,Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社のうち、フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク、富士半導体有限公司、フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte.,Ltd.及びフジ・セミコンダクター(タイ)Co.,Ltd.の決算日は11月30日、富際電子貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価(市場価格等)のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価(市場価格等)のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金及び投資事業組合出資金については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により、また収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の条件を充たしている場合には一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金及び借入金利息

ヘッジ方針

「デリバティブ管理方針」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理・振当処理)を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る資産が59,158千円、退職給付に係る負債が540,373千円計上されております。

また、当該変更に伴い未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債にそれぞれ3,271千円及び63,989千円を計上した結果、その他の包括利益累計額が39,102千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2円79銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準等」

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が61,879千円増加、退職給付に係る負債が65,620千円減少し、利益剰余金が86,317千円増加する見込であります。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)

(1) 概要

本会計基準等は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引及び自社の株式を受取ることが出来る権利(受給権)を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について会計処理を定めたものです。

(2) 適用予定日

平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託制度に関する会計処理方法)

当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入しております。

本制度は、予め定められた株式付与規程に基づき、当社の従業員が受給権を獲得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の会社業績の達成度及び従業員各人の成果や職位等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成27年2月28日現在において信託口が所有する当社株式数は301,232株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形割引高	496,065千円
受取手形裏書譲渡高	2,682

- 2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日のため、以下の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	296,151千円
支払手形	35,454

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	27,511千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	1,254千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	765千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		179,535千円
組替調整額		225,906
税効果調整前		46,370
税効果額		14,502
その他有価証券評価差額金		31,868
為替換算調整勘定：		
当期発生額		181,662
その他の包括利益合計		149,794

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,320,828			16,320,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,310,704	100	439	2,310,365

(注) 当連結会計年度末の株式数には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式301,232株を含めて記載していません。

(変動事由の概要)

増減数の内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	100株
株式付与ESOP信託口から従業員への交付による減少	439株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	700,506	50.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金15,083千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	715,584	50.00	平成27年2月28日	平成27年5月26日

(注) 平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用することから、配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金15,061千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	8,808,934千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	150,000
現金及び現金同等物	8,658,934

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	18,737
1年超	7,969
合計	26,706

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金もしくは安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスクを軽減するために、適宜為替予約取引及び外貨建債権の流動化を行っております。

投資有価証券は、主に余資運用目的の債券や投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお当該リスクに関しては、定期的に把握した時価を取締役会で報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜為替予約取引等を行い、そのリスクを軽減しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。外貨建ての借入金は為替の変動リスクに、また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用して、当該リスクを軽減しております。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退任時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するための為替予約取引及び通貨オプション取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び借入金に係る支払利息を軽減するための通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引であります。デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、関係担当部署による為替委員会にて行っております。取引権限及び取引限度額は随時為替委員会において決定され、取引結果については、取締役会に定期的に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,808,934	8,808,934	
(2) 受取手形及び売掛金	16,881,740	16,881,740	
(3) 未収入金	2,058,675	2,058,675	
(4) 投資有価証券	947,271	950,265	2,994
(5) 支払手形及び買掛金	(4,915,233)	(4,915,233)	
(6) 短期借入金	(2,099,716)	(2,099,716)	
(7) 未払法人税等	(632,291)	(632,291)	
(8) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	(4,915,956)	(4,919,522)	3,566
(9) 長期未払金	(555,151)	(543,104)	12,047
(10) デリバティブ取引	118	118	

(*) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち金利通貨スワップの対象となっているものについては、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	102,320
投資事業組合出資金	150,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	8,806,406			
受取手形及び売掛金	16,881,740			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債			200,000	
未収入金	2,058,675			
合計	27,746,822		200,000	

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,099,716					
長期借入金	1,940,581	1,656,519	1,318,856			
合計	4,040,297	1,656,519	1,318,856			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	200,000	202,994	2,994
	(3) その他			
	小計	200,000	202,994	2,994
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		200,000	202,994	2,994

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	610,797	445,829	164,968
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他	34,355	33,856	499
	小計	645,153	479,686	165,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,856	22,050	2,194
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他	82,262	92,536	10,274
	小計	102,118	114,587	12,469
合計		747,271	594,274	152,997

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,232,570	285,484	184,902
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	81,159	496	311
その他			
(3) その他	2,327,378	145,116	276
合計	4,641,108	431,097	185,490

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	55,223		676	676
	売建				
	米ドル	370,896		557	557
合計		426,119		118	118

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	長期借入金	993,648	993,648	(注)
	受取変動・支払固定				
合計			993,648	993,648	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、積立型及び非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

ただし、一部の連結子会社は退職金制度(以下「制度」という。)の内枠として中小企業退職金共済制度(以下「中退共」という。)に加入しており簡便法により退職給付債務及び勤務費用を計算しております。

なお、中退共に加入している制度においては、中退共からの支給見込額を制度の退職給付債務から控除した額を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,052,039千円
勤務費用	89,441
利息費用	11,715
数理計算上の差異の発生額	25,906
退職給付の支払額	39,638
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,087,651</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	540,031千円
期待運用収益	15,447
数理計算上の差異の発生額	29,281
事業主からの拠出額	39,759
退職給付の支払額	18,084
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>606,437</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(3) 簡便法を使用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	75,724千円
退職給付費用	7,980
退職給付の支払額	3,791
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>79,913</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,087,651千円
年金資産	606,437
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>481,214</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

退職給付に係る負債	540,373
退職給付に係る資産	59,158
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>481,214</u>

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	81,460千円
利息費用	11,715
期待運用収益	15,447
数理計算上の差異の費用処理額	23,469
簡便法で計算した退職給付費用	7,980
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>109,178</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	60,718千円
-------------	----------

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

債券	13.7%
株式	38.5
一般勘定	21.5
その他	26.3
<u>合計</u>	<u>100.0</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	3.0

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度)への要拠出額は、2,070千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産	
長期未払金	198,157千円
未払事業税	44,593
退職給付に係る負債	176,472
未実現利益	16,056
賞与引当金	71,791
投資有価証券評価損	43,496
商品評価損	67,279
その他	100,814
繰延税金資産小計	718,662
評価性引当額	144,744
繰延税金資産合計	573,918
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	51,210
その他	47,801
繰延税金負債合計	99,011
繰延税金資産の純額	474,906

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	205,813千円
固定資産 - 繰延税金資産	288,754
流動負債 - 繰延税金負債	16,599
固定負債 - 繰延税金負債	3,062

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成27年2月28日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成27年3月31日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の38.0%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年3月1日以降のものは35.6%変更されております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30,817千円減少し、法人税等調整額が32,483千円、その他有価証券評価差額金が1,665千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

	個別半導体	集積回路	機器機構品	システム製品	その他	合計
外部顧客への売上高(千円)	2,998,243	51,338,647	1,453,981	588,404	951,392	57,330,669

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	合計(千円)
49,669,769	7,604,608	16,176	10,114	57,330,669

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	合計(千円)
40,099	16,017	7,401	63,518

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)日立製作所	9,978,438	単一セグメントであるため記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,737.31円
1株当たり当期純利益金額	115.46円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	24,383,801
純資産の部の合計額から控除する金額	
少数株主持分(千円)	43,250
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,340,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,010,463

- (注) 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度301,232株)を控除しております。

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額(千円)	1,617,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,617,574
期中平均株式数(株)	14,010,263

- (注) 「期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(前連結会計年度301,439株)を控除しております。

(重要な後発事象)

(株式移転による経営統合)

平成26年12月26日開催の臨時株主総会において、当社及び(株)マクニカが共同して株式移転により完全親会社「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社」を設立することが承認され、平成27年4月1日に同社が設立されました。

(自己株式の消却)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 消却の理由

当社と(株)マクニカが共同で作成し、両社の平成26年12月26日の臨時株主総会で承認された株式移転計画書に基づき実施する株式移転により、完全親会社「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社」(以下「共同持株会社」といいます)が平成27年4月1日に設立されました。

この共同持株会社設立までに当社が保有する自己株式を消却することを定めた株式移転計画書に則り、自己株式の消却を実施いたしました。

(2) 消却した株式の種類

普通株式

(3) 消却した株式の数

2,009,133株

(株式付与ESOP信託口が所有する301,117株を除く)

(4) 消却した日

平成27年3月31日

(5) 消却後の発行済株式総数

14,311,695株

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,485,754	2,099,716	0.717	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,957,012	1,940,581	0.382	
1年以内に返済予定のリース債務	4,582	4,656	1.611	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,595,068	2,975,375	0.312	平成28年3月31日～ 平成29年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,442	4,786	1.611	平成28年3月31日～ 平成29年3月31日
その他有利子負債				
合計	7,051,858	7,025,115		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,656,519	1,318,856		
リース債務	4,731	54		

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,343,809	7,521,790
受取手形	1, 4 2,475,355	2,417,255
売掛金	1 13,324,708	1 13,047,888
商品	6,955,259	5,966,619
前払費用	47,238	73,746
未収入金	1,678,363	261,458
関係会社短期貸付金	226,613	
短期貸付金		135,216
繰延税金資産	183,213	115,992
その他	43,953	39,794
貸倒引当金	3,400	3,100
流動資産合計	32,275,114	29,576,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,983	64,327
減価償却累計額	41,969	44,813
建物(純額)	18,013	19,514
構築物	3,164	3,164
減価償却累計額	2,529	2,603
構築物(純額)	635	560
工具、器具及び備品	247,772	273,538
減価償却累計額	236,242	244,387
工具、器具及び備品(純額)	11,529	29,150
有形固定資産合計	30,178	49,225
無形固定資産		
ソフトウェア	60,681	43,317
ソフトウェア仮勘定		1,512
電話加入権	859	859
無形固定資産合計	61,540	45,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185,523	1,079,462
関係会社株式	515,791	469,173
関係会社出資金	22,404	22,404
従業員に対する長期貸付金	7,740	6,102
破産更生債権等	2,599	1,087
差入保証金	90,482	88,109
繰延税金資産	268,906	220,688
前払年金費用	55,887	118,046
関係会社長期未収入金		372,064
その他	7,010	7,010
貸倒引当金	2,594	1,088
投資その他の資産合計	2,153,751	2,383,058
固定資産合計	2,245,470	2,477,972
資産合計	34,520,585	32,054,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 203,663	100,347
買掛金	1 4,202,150	1 2,271,049
関係会社短期借入金		708,000
1年内返済予定の長期借入金	1,940,581	2,586,806
未払金	248,866	291,159
未払費用	67,759	48,235
未払法人税等	606,050	4,583
前受金	28,532	32,403
預り金	120,030	54,771
賞与引当金	186,418	244,602
その他	7,856	1,191
流動負債合計	7,611,908	6,343,150
固定負債		
長期借入金	2,975,375	2,489,487
長期末払金	520,275	520,275
長期預り保証金	92,887	98,552
退職給付引当金	423,642	403,679
固定負債合計	4,012,179	3,511,993
負債合計	11,624,088	9,855,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金		
資本準備金	4,709,910	4,709,910
その他資本剰余金	16,000	
資本剰余金合計	4,725,910	4,709,910
利益剰余金		
利益準備金	234,500	234,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,450,000	10,950,000
繰越利益剰余金	2,403,129	1,404,479
利益剰余金合計	16,087,629	12,588,979
自己株式	2,851,068	
株主資本合計	22,797,520	22,133,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,976	65,552
評価・換算差額等合計	98,976	65,552
純資産合計	22,896,496	22,199,491
負債純資産合計	34,520,585	32,054,635

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	52,409,783	62,620,158
売上原価		
商品期首たな卸高	5,127,429	6,955,259
当期商品仕入高	47,977,432	55,667,308
合計	53,104,861	62,622,567
商品期末たな卸高	¹ 6,955,259	¹ 5,966,619
商品売上原価	46,149,602	56,655,947
売上総利益	6,260,181	5,964,210
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,399	37,671
貸倒引当金繰入額	2,430	
役員報酬	169,360	141,956
給料及び手当	1,819,271	2,006,842
役員賞与	11,780	
賞与	388,705	393,480
賞与引当金繰入額	186,418	244,602
退職給付費用	101,197	97,863
福利厚生費	376,519	425,226
支払手数料	499,245	611,475
賃借料	320,477	367,080
旅費及び交通費	236,551	271,678
減価償却費	29,539	37,803
その他	445,594	443,087
販売費及び一般管理費合計	4,613,490	5,078,768
営業利益	1,646,691	885,442
営業外収益		
受取利息	22,197	25,466
有価証券利息	5,325	17,205
受取配当金	² 225,750	² 198,905
受取賃貸料	18,064	20,104
為替差益	543,905	
その他	26,752	34,028
営業外収益合計	841,995	295,710
営業外費用		
支払利息	19,683	21,595
売上債権売却損	30,819	53,477
支払手数料	17,000	18,000
為替差損		181,264
その他	1,959	2,038
営業外費用合計	69,462	276,375
経常利益	2,419,223	904,777

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	346,213	121,164
関係会社株式売却益	19,700	
特別利益合計	365,914	121,164
特別損失		
固定資産除却損	3 765	3 1,056
投資有価証券売却損	146,881	17,205
投資有価証券評価損		17,416
関係会社株式評価損		46,618
経営統合関連費用	158,772	
特別損失合計	306,419	82,296
税引前当期純利益	2,478,719	943,644
法人税、住民税及び事業税	940,649	281,594
法人税等調整額	39,190	95,753
法人税等合計	901,458	377,347
当期純利益	1,577,260	566,297

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910	234,500	12,650,000	2,326,375	15,210,875
当期変動額								
剰余金の配当							700,506	700,506
当期純利益							1,577,260	1,577,260
別途積立金の積立						800,000	800,000	
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						800,000	76,754	876,754
当期末残高	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910	234,500	13,450,000	2,403,129	16,087,629

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,851,414	21,920,420	132,222	22,052,643
当期変動額				
剰余金の配当		700,506		700,506
当期純利益		1,577,260		1,577,260
別途積立金の積立				
自己株式の取得	122	122		122
自己株式の処分	468	468		468
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			33,246	33,246
当期変動額合計	345	877,099	33,246	843,853
当期末残高	2,851,068	22,797,520	98,976	22,896,496

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910	234,500	13,450,000	2,403,129	16,087,629
会計方針の変更による累積的影響額							54,908	54,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910	234,500	13,450,000	2,458,037	16,142,537
当期変動額								
剰余金の配当							1,606,201	1,606,201
当期純利益							566,297	566,297
別途積立金の取崩						2,500,000	2,500,000	
自己株式の処分								
自己株式の消却			16,000	16,000			2,513,654	2,513,654
株式移転による自己株式の移管								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			16,000	16,000		2,500,000	1,053,558	3,553,558
当期末残高	4,835,050	4,709,910		4,709,910	234,500	10,950,000	1,404,479	12,588,979

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,851,068	22,797,520	98,976	22,896,496
会計方針の変更による累積的影響額		54,908		54,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,851,068	22,852,429	98,976	22,951,405
当期変動額				
剰余金の配当		1,606,201		1,606,201
当期純利益		566,297		566,297
別途積立金の取崩				
自己株式の処分	122	122		122
自己株式の消却	2,529,654			
株式移転による自己株式の移管	321,291	321,291		321,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33,423	33,423
当期変動額合計	2,851,068	718,489	33,423	751,913
当期末残高		22,133,939	65,552	22,199,491

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成27年3月1日
至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	943,644
減価償却費	37,803
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,806
賞与引当金の増減額(は減少)	58,184
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,378
受取利息及び受取配当金	241,577
支払利息	21,595
為替差損益(は益)	44,866
固定資産除却損	1,056
投資有価証券売却損益(は益)	103,958
投資有価証券評価損益(は益)	17,416
関係会社株式評価損	46,618
売上債権の増減額(は増加)	334,919
たな卸資産の増減額(は増加)	988,639
仕入債務の増減額(は減少)	356,053
未収消費税等の増減額(は増加)	78,967
その他	200,954
小計	1,556,804
利息及び配当金の受取額	242,119
利息の支払額	23,967
法人税等の支払額	1,003,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,328

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	350,000
定期預金の払戻による収入	350,000
貸付けによる支出	223,865
貸付金の回収による収入	294,759
有形固定資産の取得による支出	35,023
無形固定資産の取得による支出	6,339
投資有価証券の取得による支出	1,724,976
投資有価証券の売却による収入	1,858,849
その他	3,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,290

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	708,000
長期借入れによる収入	3,000,000
長期借入金の返済による支出	2,839,663
自己株式の売却による収入	122
配当金の支払額	1,606,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	737,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,725
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	177,981
現金及び現金同等物の期首残高	7,193,809
現金及び現金同等物の期末残高	7,371,790

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価(市場価格等)のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価(市場価格等)のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合出資金については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の条件を充たしている場合には一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ管理方針」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理・振当処理)を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

10 決算日の変更に関する事項

当事業年度より決算日を2月28日から3月31日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度は平成27年3月1日から平成28年3月31日の13ヶ月間となっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が65,620千円減少、前払年金費用が61,879千円増加、繰延税金資産(固定)が21,195千円減少、繰延税金負債(固定)が19,987千円増加、繰越利益剰余金が86,317千円増加しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。

この結果、当事業年度の期首のその他流動負債が22,216千円増加、繰越利益剰余金が31,408千円減少しております。

なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未収入金と買掛金の相殺処理)

Ship & Credit 取引(商品出荷後に予め定められた額の値引を受ける取引)に係る未回収額は、従来、未収入金として処理し、同一仕入先の買掛金と両建処理していましたが、連結グループ間の会計方針の統一を目的として、当事業年度より同一仕入先の買掛金と相殺処理する方法に変更いたしました。

この変更により、未収入金及び買掛金がそれぞれ974,595千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(株式付与E S O P信託制度に関する会計処理方法)

当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

本制度は、予め定められた株式付与規程に基づき、当社の従業員が受給権を獲得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の会社業績の達成度及び従業員各人の成果や職位等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに収益及び費用については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、平成27年2月28日現在において信託口が所有する当社株式数は301,232株であります。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	22,948千円	
売掛金	1,549,204	593,640千円
買掛金	121,684	38,645

2 保証債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
富士半導体有限公司の借入金に対する保証債務	417,445千円	
フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte.,Ltd.の借入金に対する保証債務	357,810	
クレストロニクス㈱の仕入債務に対する保証債務	140,687	90,345千円

3 受取手形割引高及び債権流動化に伴う遡及義務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	496,065千円	
債権流動化に伴う遡及義務	820,009	

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日のため、以下の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	280,612千円	
支払手形	33,448	

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)
27,458千円	63,613千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金 176,343千円	受取配当金 178,257千円

- 3 固定資産除却損の内訳

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)
建物(附属設備) 765千円	建物(附属設備) 56千円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品 20
ソフトウェア	ソフトウェア 980
合計 765	合計 1,056

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,320,828	-	2,009,133	14,311,695

(変動事由の概要)

自己株式消却による減少 2,009,133株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,310,365	-	2,310,365	-

(変動事由の概要)

株式付与ESOP信託口から従業員への交付による減少 115株

株式移転による自己株式の移管 301,117株

自己株式消却による減少 2,009,133株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	715,584	50円00銭	平成27年 2月28日	平成27年 5月26日
平成27年11月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	890,616	62円23銭	平成27年 9月30日	平成27年 12月18日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,224	36円14銭	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,521,790千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	150,000
現金及び現金同等物	7,371,790

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金もしくは安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスクを軽減するために、適宜為替予約取引及び外貨建債権の流動化を行っております。

投資有価証券は、主に余資運用目的の債券や投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお当該リスクに関しては、定期的に把握した時価を取締役会で報告しております。

関係会社長期未収入金は、株式付与ESOP信託を親会社に承継したことにより発生した債権であります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜為替予約取引等を行い、そのリスクを軽減しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。外貨建ての借入金は為替の変動リスクに、また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用して、当該リスクを軽減しております。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退任時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するための為替予約取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び借入金に係る支払利息を軽減するための通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引であります。デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、関係担当部署による為替委員会にて行っております。取引権限及び取引限度額は随時為替委員会において決定され、取引結果については、取締役会に定期的に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,521,790	7,521,790	
(2) 受取手形	2,417,255	2,417,255	
(3) 売掛金	13,047,888	13,047,888	
(4) 投資有価証券	827,077	829,023	1,946
(5) 関係会社長期未収入金	372,064	372,064	
資産計	24,186,076	24,188,022	1,946
(1) 買掛金	2,271,049	2,271,049	
(2) 関係会社短期借入金	708,000	708,000	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを 含む)	5,076,293	5,078,900	2,607
(4) 長期未払金	520,275	520,275	
負債計	8,575,617	8,578,225	2,607
デリバティブ取引(*)	29,102	29,102	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 関係会社長期未収入金

関係会社長期未収入金の時価については、合理的に見積りした回収予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち金利通貨スワップの対象となっているものについては、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(注)1	102,320
投資事業組合出資金(注)1	150,065
関係会社株式(注)2	469,173
関係会社出資金(注)2	22,404

(注)1 非上場株式及び投資事業組合出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)2 関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	7,520,350			
受取手形	2,417,255			
売掛金	13,047,888			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債			200,000	
合計	22,985,494		200,000	

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社短期借入金	708,000					
長期借入金	2,586,806	2,238,447	251,040			
合計	3,294,806	2,238,447	251,040			

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式515,791千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式469,173千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 満期保有目的の債券

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	200,000	201,946	1,946
	(3) その他			
	小計	200,000	201,946	1,946
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		200,000	201,946	1,946

3. その他有価証券

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	499,518	360,989	138,529
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	499,518	360,989	138,529
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	75,120	95,124	20,004
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他	52,438	77,345	24,907
	小計	127,558	172,470	44,911
合計		627,077	533,460	93,617

4. 売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,192,904	107,505	616
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	238,721	4,446	
(3) その他	425,253	9,211	16,588
合計	1,856,880	121,164	17,205

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,416千円、関係会社株式評価損(非上場株式)46,618千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	27,750		139	139
	売建				
	米ドル	2,968,445		29,241	29,241
合計		2,996,196		29,102	29,102

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	長期借入金	993,648	993,648	(注)
	受取変動・支払固定				
合計			993,648	993,648	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型及び非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	880,238千円
勤務費用	95,855
利息費用	6,675
数理計算上の差異の発生額	35,471
退職給付の支払額	26,928
退職給付債務の期末残高	991,313

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	579,265千円
期待運用収益	18,826
数理計算上の差異の発生額	28,205
事業主からの拠出額	38,723
退職給付の支払額	13,166
年金資産の期末残高	595,442

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整額

積立型制度の退職給付債務	991,313千円
年金資産	595,442
未認識数理計算上の差異	110,237
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,633

退職給付引当金	118,046千円
前払年金費用	403,679
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,633

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	95,855千円
利息費用	6,675
期待運用収益	18,826
数理計算上の差異の費用処理	14,158
確定給付制度に係る退職給付費用	97,863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳	
債券	12.2%
株式	40.5
一般勘定	21.9
その他	25.4
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	3.0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	185,217千円	159,204千円
未払事業税	43,552	2,164
退職給付引当金	130,920	123,561
賞与引当金	66,364	79,198
投資有価証券評価損	43,496	42,037
関係会社株式評価損	40,763	34,252
商品評価損	39,627	19,873
その他	38,287	23,809
繰延税金資産小計	588,231	484,102
評価性引当額	86,550	77,807
繰延税金資産合計	501,681	406,294
繰延税金負債		
前払年金費用		36,122
その他有価証券評価差額金	49,561	28,064
その他		5,426
繰延税金負債合計	49,561	69,613
繰延税金資産の純額	452,119	336,680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		6.7
住民税均等割		2.3
税率変更差異		2.3
その他		5.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.0

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,209千円減少し、法人税等調整額が17,890千円、その他有価証券評価差額金が4,680千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	個別半導体	集積回路	機器機構品	システム製品	その他	合計
外部顧客への売上高(千円)	2,853,293	55,826,976	2,056,636	539,688	1,343,563	62,620,158

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	欧州(千円)	合計(千円)
56,578,040	6,041,298	819	62,620,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)日立製作所	16,499,932	単一セグメントであるため記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マクニカ・富士エレ ホールディングス(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	株式付与ESOP信託の地位承継		関係会社長期未収入金(注1)	372,064
				金銭の借入	708,000	関係会社短期借入金	708,000
				利息の支払(注2)	1,542	未払利息	455

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 株式付与ESOP信託を親会社に承継したことにより発生した債権であります。

2 借入金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,551.14円
1株当たり当期純利益金額	39.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,199,491
普通株式に係る純資産額(千円)	22,199,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,311,695

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	566,297
普通株式に係る当期純利益(千円)	566,297
期中平均株式数(株)	14,311,695

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(株式移転による経営統合)

平成26年12月26日開催の臨時株主総会において、当社及び㈱マクニカが共同して株式移転により完全親会社「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社」を設立することが承認され、平成27年4月1日に同社が設立されました。

(自己株式の消却)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 消却の理由

当社と㈱マクニカが共同で作成し、両社の平成26年12月26日の臨時株主総会で承認された株式移転計画書に基づき実施する株式移転により、完全親会社「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社」(以下「共同持株会社」といいます)が平成27年4月1日に設立されました。

この共同持株会社設立までに当社が保有する自己株式を消却することを定めた株式移転計画書に則り、自己株式の消却を実施いたしました。

(2) 消却した株式の種類

普通株式

(3) 消却した株式の数

2,009,133株

(株式付与ESOP信託口が所有する301,117株を除く)

(4) 消却した日

平成27年3月31日

(5) 消却後の発行済株式総数

14,311,695株

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	フクダ電子(株)	43,443	256,318
		日置電機(株)	52,800	132,000
		(株)ZMP	1,600,000	80,000
		(株)東京TYフィナンシャルグループ	15,799	41,314
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,100	39,164
		日本アルプス電子(株)	2,211	22,320
		サン電子(株)	20,000	21,820
		タカセ(株)	73,000	14,235
		(株)みずほフィナンシャルグループ	83,300	14,002
		菊水電子工業(株)	13,247	7,948
		その他(14銘柄)	119,873	47,835
計			2,098,774	676,959

債券

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付 無担保社債	100,000	100,000
		第38回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付 無担保社債	100,000	100,000
計			200,000	200,000

その他

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) (2銘柄) (投資事業組合出資金)	21,419,726	52,438
		オープンエンドリート投資事業有限責任組合		145,991
		その他(1銘柄)		4,073
		計		202,503

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	59,983	4,972	627	64,327	44,813	3,415	19,514
構築物	3,164			3,164	2,603	74	560
工具、器具及び備品	247,772	30,743	4,978	273,538	244,387	13,103	29,150
有形固定資産計	310,920	35,716	5,605	341,030	291,805	16,592	49,225
無形固定資産							
ソフトウェア	108,091	4,827	1,610	111,308	67,990	21,210	43,317
ソフトウェア仮勘定		1,512		1,512			1,512
電話加入権	859			859			859
無形固定資産計	108,950	6,339	1,610	113,679	67,990	21,210	45,689

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金		708,000	0.757	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,940,581	2,586,806	0.325	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,975,375	2,489,487	0.262	平成29年4月30日～ 平成30年9月30日
その他有利子負債				
合計	4,915,956	5,784,293		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,238,447	251,040		

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,994	3,331	1,619	3,518	4,188
賞与引当金	186,418	244,602	186,418		244,602

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,400千円及び債権回収による取崩額117千円であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.macfehd.co.jp/ir/ja/stock/public.html
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 QUOカード 1,000円分 カタログギフト 3,000円相当 クラブオブサービス(1年間何度でも利用可能) 各種宿泊・レジャー・スポーツ・ショッピング・グルメ等の施設やサービスを 割安な価格で利用可能になる会員特典を付与します。 割引対象施設は全国で20,000店舗以上となっております。 ・保有株数100株以上～200株未満 ・保有株数200株以上～500株未満 または ・保有株数500株以上 および

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

四半期報告書 及び確認書	事業年度	自	平成27年4月1日	平成27年8月7日
	(第1期第1四半期)	至	平成27年6月30日	関東財務局長に提出。
	事業年度	自	平成27年7月1日	平成27年11月13日
	(第1期第2四半期)	至	平成27年9月30日	関東財務局長に提出。
	事業年度	自	平成27年10月1日	平成28年2月12日
	(第1期第3四半期)	至	平成27年12月31日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 佳 永 子	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 佳 永 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。